

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第15期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社
(旧会社名 グローバルメディアオンライン株式会社)

【英訳名】 GMO internet, Inc.
(旧会社名 Global Media Online Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役グループ総務本部長 菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (千円)	9,174,289	12,313,769	15,678,533	23,561,986	37,219,808
経常利益 (千円)	167,076	1,011,629	1,946,904	2,805,478	4,103,097
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	113,306	207,860	1,040,075	2,563,068	3,258,953
純資産額 (千円)	8,850,369	8,714,450	11,096,468	13,350,626	16,282,890
総資産額 (千円)	14,107,404	13,052,807	17,917,135	27,896,802	88,057,369
1株当たり純資産額 (円)	326.18	314.95	401.06	217.93	262.51
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.36	7.51	37.59	44.81	52.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			37.42	44.16	52.39
自己資本比率 (%)	62.7	66.8	61.9	47.9	18.5
自己資本利益率 (%)		2.4	10.5	21.0	22.0
株価収益率 (倍)		46.60	35.38	53.33	55.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,981	1,372,747	2,420,261	2,436,921	158,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,240	967,318	508,770	1,112,515	22,733,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,652	821,417	102,969	1,439,562	34,748,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,935,243	5,519,255	8,524,679	11,319,354	23,202,882
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	305 (178)	372 (199)	462 (337)	872 (496)	1,169 (667)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期利益の金額については、第11期は転換社債の発行及び新株引受権残高がなく、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。第12期潜在株式がないため記載しておりません。

3 第12期連結会計年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

5 第11期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (千円)	6,925,122	6,648,037	7,238,375	8,207,273	9,921,292
経常利益 (千円)	568,095	461,644	883,505	1,315,925	1,580,848
当期純利益 (千円)	60,043	123,839	576,056	2,198,740	1,687,658
資本金 (千円)	3,311,130	3,311,130	3,311,130	3,311,130	3,311,130
発行済株式総数 (株)	27,308,794	28,364,394	28,364,394	61,601,988	62,031,378
純資産額 (千円)	8,355,921	8,155,043	9,962,170	12,088,597	12,574,851
総資産額 (千円)	9,628,679	9,075,344	11,803,920	17,861,754	46,358,522
1株当たり純資産額 (円)	307.96	294.73	360.06	197.64	203.01
1株当たり配当額 (円)	2.00	4.00	6.00	5.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(2.00)	(3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.31	4.48	20.81	38.75	27.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			20.72	38.19	27.32
自己資本比率 (%)	86.8	89.9	84.4	67.7	27.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.5	6.4	19.9	13.7
株価収益率 (倍)	209.95	78.13	63.91	61.67	105.93
配当性向 (%)	90.4	89.4	28.8	12.9	21.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	142 (128)	153 (127)	173 (131)	189 (123)	221 (151)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第11期は転換社債の発行及び新株引受権の残高がないため記載を省略しております。第12期は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第12期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第11期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)をいたしております。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年12月期の年間配当額は10円00銭(中間配当4円00銭、普通配当6円00銭)となります。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ボイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始
	国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現・連結子会社)
平成12年6月	欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における公募による新株式発行 (資本金31.9億円に増資)
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成13年12月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、オプトインメールサービスを行う株式会社第一通信(GMOコミュニケーションズ株式会社)に資本参加
平成14年2月	株式会社第一通信(GMOコミュニケーションズ株式会社)(平成13年12月当社が資本参加)を株式交換により完全子会社化(連結子会社)
平成14年4月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、フリーエムエルドットコム株式会社(平成12年1月設立)がオプトインメールサービスを行う株式会社マグプロモーションと株式会社メールイン(平成13年9月当社が株式交換により完全子会社化)を吸収合併し、国内最大級のインターネットメールメディアを運営するジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOリサーチ株式会社)として統合。(現・連結子会社)
平成14年7月	サーバー事業の再編を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)がラピッドサイト株式会社(平成14年4月当社が株式交換により完全子会社化)を吸収合併し、サーバー運営会社を統合。
平成14年8月	新たなインターネット広告メディアの開拓を図るため、株式会社ユーキャストコミュニケーションズ(現GMOメディア株式会社)がパソコンのセカンドブラウザによる広告を配信するサービスを開始。(現・連結子会社)
平成14年10月	事業領域の拡大を図るため、クレジットカード決済サービス事業を運営する株式会社ペイメント・ワンへ資本参加。(現・連結子会社)

年月	沿革
平成15年10月	ドメイン事業を拡充するため、インターネットナンバーサービス事業を運営するインターネットナンバー株式会社へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年 2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年 3月	<p>インターネット広告メディア事業の再編を図るため、株式会社ユーキャストコミュニケーションズ(現GMOメディア株式会社)と壁紙ドットコム株式会社が合併。同時に商号をGMOモバイルアンドデスクトップ株式会社に変更。(存続会社株式会社ユーキャストコミュニケーションズ(現・連結子会社))</p> <p>インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)</p> <p>インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、ブロードバンドネットワークにおけるシステムコンサルティング事業を行うグランスフィア株式会社(現・連結子会社)の営業を譲受け。</p>
平成16年 4月	アクセス・サーバー事業の拡充を図るため、株式会社ベッコアメ・インターネットが運営するインターネット接続サービス事業およびホスティングサービス事業を営業譲渡により承継。
平成16年 8月	広告販売事業の拡充を図るため、中小規模企業を中心に求人広告代理業を展開している株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を、同社親会社の株式会社パワーフォーメーションとの株式交換により子会社化。(現・連結子会社)
平成16年 9月	<p>コミュニティ系サービスの拡充を図るため、MMORPG「CORUM ONLINE / コルムオンライン」を展開している株式会社ネットクルーを、同社親会社の株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換により子会社化。(現・連結子会社)</p> <p>決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を、同社親会社のCCSホールディング株式会社との株式交換により子会社化。(現・連結子会社)</p> <p>広告販売事業の再編を図るため、平成16年8月に当社子会社となった株式会社パワーフォーメーションおよび株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を株式交換により株式会社まぐクリック(現・連結子会社)の子会社とし、広告販売事業を統合。</p>
平成16年10月	<p>インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、日本初の日本語キーワード検索システム「JWord」を展開する株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)へ資本参加。(現・連結子会社)</p> <p>コミュニティ系サービスの拡充を図るため、最大級の掲示板無料レンタルサイトを運営する株式会社ティーカップ・コミュニケーションを、同社親会社の株式会社アイズファクトリーとの株式交換により子会社化。(現・連結子会社)</p>
平成16年11月	<p>アクセス・サーバー事業の拡充を図るため、ゼロ株式会社が運営するインターネットサービス事業を会社分割により承継。</p> <p>広告販売事業を強化するため、株式会社まぐクリック(現・連結子会社)が株式会社AD2よりインターネット広告代理事業に関する営業を会社分割により承継。</p> <p>決済事業の再編を図るため、株式会社ペイメント・ワンが運営する決済事業を営業譲渡により株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社(現・連結子会社))が承継し、決済事業を統合。</p>
平成16年12月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、株式会社アクセスポート(現・JWord株式会社(現・連結子会社))を、同社親会社の株式会社3721ソフトとの株式交換により子会社化。(現・連結子会社)

年月	沿革
平成17年 1月	グループ会社の経営管理の向上を図り、当社を存続会社として、CCSホールディング株式会社(平成16年9月当社が株式交換により完全子会社化)、株式会社アイズファクトリー(平成16年10月当社が株式交換により完全子会社化)および株式会社3721ソフト(平成16年12月当社が株式交換により完全子会社化)は合併して解散。
平成17年 2月	レンタルサーバー事業の強化を図り、GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社 現・連結子会社)が株式会社アット・ワイエムシーの株式を取得したことにより同社を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年 4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769) コンテンツ連動広告事業を目的として、GMOアフィリエイト株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成17年 5月	GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現・連結子会社)は、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現・連結子会社)のメディア事業を会社分割の方法により承継し、同時に商号をGMOメディア株式会社に変更。 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現・連結子会社)は、リサーチ事業に特化し、商号をGMOリサーチ株式会社に変更。
平成17年 6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更
平成17年 9月	ドメイン取得事業の強化を図り、ソリス株式会社を株式交換により完全子会社化。(連結子会社) インターネット金融事業への参入を図り、パーソナルファイナンス事業を行うオリエント信販株式会社の株式を取得して子会社化。(現・連結子会社)
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)

3 【事業の内容】

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社25社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、当期よりインターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法については、従来から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」ならびに「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に区分しておりましたが、当期から「インターネット金融事業（ネット金融事業）」の事業区分を新設しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス（注2） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy & co. ソリス(株)
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注3）	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株)（旧 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)） (株)paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株)
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	GMOコミュニケーションズ(株) (株)テレコムオンライン
	その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)
	インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	コンテンツ連動広告、メーリングリスト（注4）、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営
インターネット広告販売事業		メールマガジン（注5）、オプトインメール（注6）等インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
JWord事業		JWord(日本語キーワード)事業(注7)	当社 (株)まぐクリック GMOコミュニケーションズ(株) JWord(株)(旧(株)アクセスポート)
オンラインゲーム事業		オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー GMOインターテインメント(株)
その他		インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株) (旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))
インターネット	パーソナルフ		

ト金融事業 (ネット金融 事業)	ファイナンス事 業	パーソナルファイナンス事業	オリエント信販(株)
------------------------	--------------	---------------	------------

なお、当連結会計年度より、事業区分の名称を「IXP(インターネットインフラ)関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

(注1)「インターキューメンバーズ」や「BB plus」「ベッコアメ」ブランドで営業を展開。

(注2)ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。

(注3)インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」「ロリポップ」等のブランドで営業を展開中。

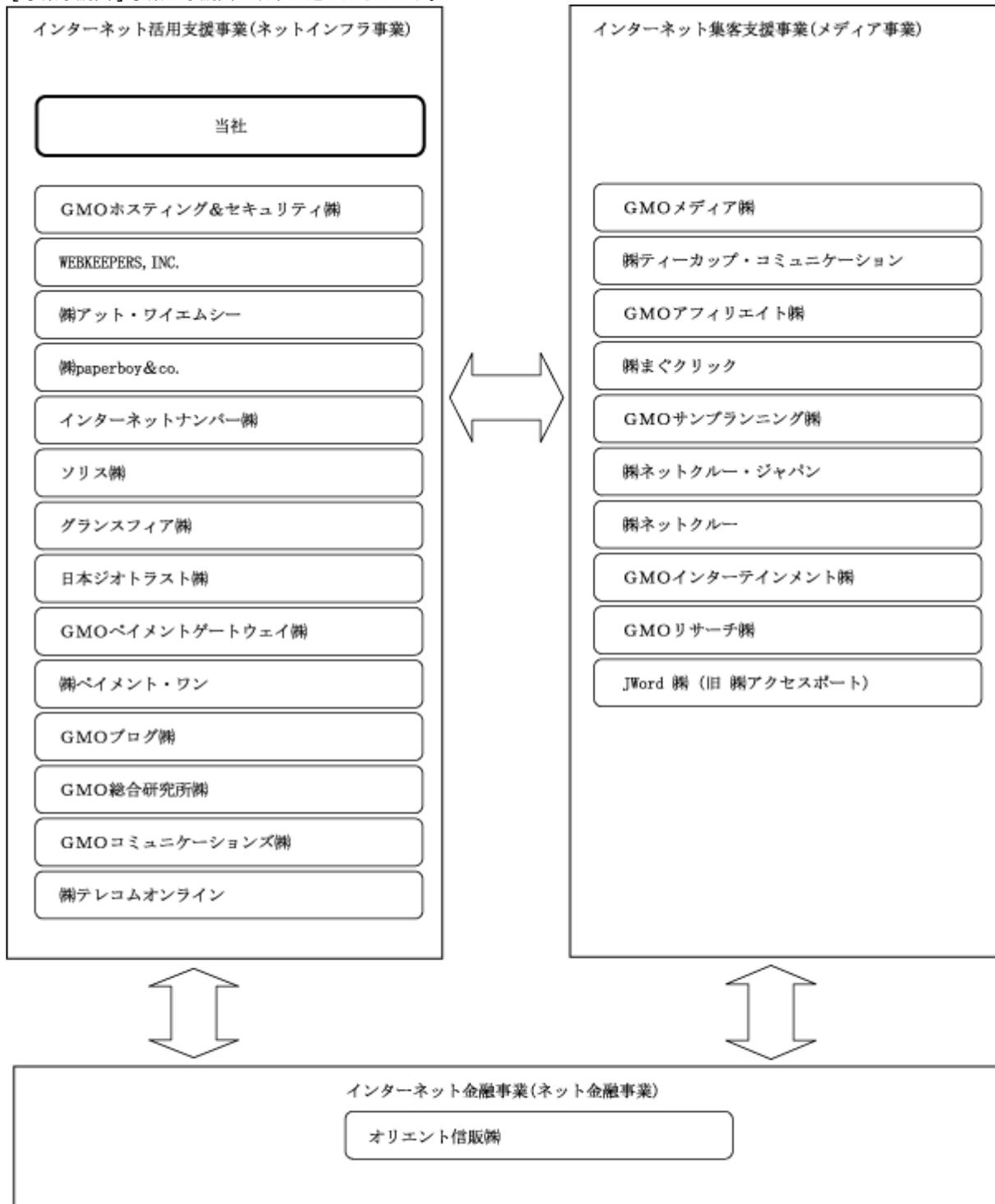
(注4)電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。

(注5)電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。

(注6)電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザーは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザーの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。

(注7)JWordはプラグインをインストールしたパソコンで、ユーザーがブラウザのアドレスバーにURLの代わりに、直接会社名、商品名、サービス名など日本語キーワードを入力することにより、ウェブページや検索結果にダイレクトにアクセスできるサービス。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) GMOコミュニケーションズ株式会社 (注) 4、5	東京都渋谷区	525,400	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(法人向け通信関連事業)	100.0		役員の兼任2名 資金援助あり 債務保証あり
GMO総合研究所株式会社	東京都渋谷区	50,000	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(その他事業)	100.0		役員の兼任1名
株式会社ネットクルー・ジャパン	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業(メディア事業)(オンラインゲーム事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
株式会社テレコムオンライン	東京都渋谷区	80,000	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(法人向け通信関連事業)	100.0		役員の兼任3名 資金援助あり 債務保証あり
株式会社ペイメント・ワン (注) 4	東京都渋谷区	472,003	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(決済事業)	100.0		役員の兼任2名
ソリス株式会社	東京都渋谷区	10,819	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(ドメイン事業)	100.0		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
GMOインターテインメント株式会社 (注) 7	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業(メディア事業)(オンラインゲーム事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOブログ株式会社	東京都渋谷区	125,000	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(ホームページ作成支援事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり 債務保証あり
オリエント信販株式会社 (注) 4、6	東京都渋谷区	6,505,550	インターネット金融事業(ネット金融事業)(パーソナルファイナンス事業)	98.3		役員の兼任2名 債務保証あり
グランスフィア株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	10,000	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(ホームページ作成支援事業)	92.5 [7.5]		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOメディア株式会社 (旧GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社) (注) 4	東京都渋谷区	262,859	インターネット集客支援事業(メディア事業)(インターネットメディア構築事業)	81.6		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOリサーチ株式会社 (旧GMOメディアアンドソリューションズ株式会社) (注) 4	東京都渋谷区	335,000	インターネット集客支援事業(メディア事業)(その他事業)	81.0		役員の兼任3名 債務保証あり
インターネットナンバー株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(ドメイン取得事業)	69.6		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 債務保証あり
株式会社アクセスポート (現 JWord株式会社) (注) 4、7	東京都渋谷区	137,875	インターネット集客支援事業(メディア事業)(JWord事業)	62.7		役員の兼任5名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (旧GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社) (注) 4、5、6	東京都渋谷区	896,070	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(サーバー事業)	64.2		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティングサービスの業務提携
GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (注) 4、5、6	東京都渋谷区	647,929	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(決済事業)	52.8		役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) GMOアフィリエイト(株) (注)7	東京都渋谷区	10,000	インターネット 集客支援事業(メ ディア事業)(イン ターネットメディア構 築事業)	51.0		役員の兼任2名 事務所の賃貸借 資金援助あり
(株)ティーカップ・コミュニ ケーション	東京都江東区	50,000	インターネット 集客支援事業(メ ディア事業)(イン ターネットメディア構 築事業)	51.0		役員の兼任1名 資金援助あり
(株)paperboy & co.	東京都渋谷区	74,453	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業) (サーバー事業)	50.2		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
(株)まぐクリック (注)3、4、5	東京都渋谷区	1,301,568	インターネット 集客支援事業(メ ディア事業)(イン ターネットメディア販 売事業)	43.2		役員の兼任2名
日本ジオトラスト(株) (注)2	東京都渋谷区	209,240	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業) (セキュリティ事業)	97.1 (97.1)		事務所の賃貸借
(株)ネットクルー(韓国) (注)2	韓国ソウル市	200,000千 韓国ウォン (18,920千 円)	インターネット 集客支援事業(メ ディア事業)(オン ラインゲーム事業)	100.0 (100.0)		資金援助あり
(株)アット・ワイエムシー (注)2	山口県下関市	43,000	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業) (サーバー事業)	100.0 (100.0)		
WEBKEEPERS, INC. (米国) (注)2、7	米国カリフォル ニア州	53,400 USドル (6,653千 円)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業) (サーバー事業)	70.0 (70.0)		
GMOサンプランニング(株) (注)2、4、6	東京都渋谷区	50,000	インターネット 集客支援事業(メ ディア事業)(イン ターネットメディア販 売事業)	67.0 (67.0)		役員の兼任1名

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密者等の所有割合であり、(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は以下の通りであります。なお、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOペイメントゲートウェイ(株)及び(株)まぐクリックについては有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益等の記載を省略しております。

(主要な損益情報等)

(1) オリエン特信販(株)

売上高 9,389,170千円
 経常利益 2,069,521千円
 当期純利益 1,106,862千円
 純資産額 12,699,493千円
 総資産額 39,954,210千円

(2) GMOサンプランニング(株)

売上高 4,250,302千円
 経常利益 301,457千円
 当期純利益 182,367千円
 純資産額 158,982千円
 総資産額 1,564,617千円

7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年12月末時点で432,985千円となっております。

(1) J W o r d (株)	385,986千円
(2) G M O アフィリエイト(株)	7,056千円
(3) G M O インターテインメント(株)	34,388千円
(4) WEBKEEPERS, INC.	5,554千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援(ネットインフラ)事業	597 (599)
インターネット集客支援(メディア)事業	375 (40)
インターネット金融(ネット金融)事業	197 (28)
合計	1169 (667)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 従業員数が前期末に比し297名増加しておりますが、これはM & A等による事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (151)	31.0	2.4	5,289

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 従業員数が前期末に比し32名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成17年9月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は2,142万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、レンタルサーバー事業の強化を図るため平成17年2月において㈱アット・ワイエムシーを連結子会社化いたしました。インターネット集客支援事業（メディア事業）においては、JWord㈱（旧㈱アクセスポート）が提供するJWord事業についてヤフー㈱との提携を行いました。また9月にはオリエント信販㈱の連結子会社化により、インターネット金融事業へ参入いたしました。その結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益が37,219,808千円（前年同期比58.0%増）、営業利益は4,352,481千円（同55.2%増）、経常利益は4,103,097千円（同46.3%増）、当期純利益は3,258,953千円（同27.2%増）となりました。

なお、平成17年4月4日、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ㈱が、平成17年12月16日には、GMOホスティング&セキュリティ㈱が東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。これにより持分変動益が1,312,758千円計上されております。また、連結子会社において、通信関連サービス事業の縮小を行ったこと等により事業整理損失を773,325千円計上しております。

また、当連結会計年度より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しており、さらに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」の事業区分の新設をしております。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては売上高が16,055,139千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2,552,189千円（同13.9%増）となりました。ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業が順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は12,005,989千円（前年同期比44.2%増）、営業損失は229,073千円（前年同期は、486,846千円）となりました。

平成16年11月に子会社化を行ったJWord㈱（旧㈱アクセスポート）等が当連結会計年度より連結業績に寄与し、また、オンラインゲーム事業が順調に推移した結果増収となりましたが、インターネット活用支援事業からシフトした営業人員並びに営業設備費用の急増並びに新規事業への投資などのコストが収益を圧迫し、減益となりました。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

当下半期より、オリエント信販株式会社を連結子会社化したことにより参入したインターネット金融事業におきましては、売上高は9,389,170千円、営業利益は1,980,414千円となりました。

総務省平成17年11月29日発表「ブロードバンド契約者数等の推移」より

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払等により158,357千円の支出となり、またオリエント信販株式の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが22,733,175千円の支出になりましたが、オリエント信販株式取得を目的とした社債等の発行により財務活動によるキャッシュ・フローが34,748,770千円となったことから、前連結会計年度末に比べ11,883,528千円増加し、当連結会計年度末には23,202,882千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を6,592,891千円計上したものの、営業貸付金の増加額が3,074,384千円並びに法人税等の支払額が2,498,012千円あったこと等から結果として158,357千円の減少(前年同期は2,436,921千円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社株式の売却が3,364,051千円及び投資有価証券の売却による収入が839,655千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2,462,387千円、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出が22,850,289千円あったこと等により、結果として22,733,175千円の減少(前年同期は1,112,515千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出が31,475,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が17,713,800千円あったものの、社債等の発行による収入が63,128,873千円、長期及び短期借入れによる収入が19,246,300千円あったことにより、結果として34,748,770千円の増加(前年同期は1,439,562千円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	20,402	49.3
インターネット集客支援事業(メディア事業)	4,892,937	163.3
インターネット金融事業(ネット金融事業)	-	-
合計	4,913,339	161.7

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	869,447	80.3	120,272	62.9
インターネット集客支援事業(メディア事業)	8,466,970	105.6	305,173	79.9
インターネット金融事業(ネット金融事業)	-	-	-	-
合計	9,336,418	102.6	425,445	74.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	15,953,131	102.0
インターネット集客支援事業(メディア事業)	11,877,506	142.6
インターネット金融事業(ネット金融事業)	9,389,170	-
合計	37,219,808	158.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

当連結会計年度より、事業区分の名称を「IXP(インターネットインフラ)関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

当社グループは、主にアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ)とインターネット広告事業からなるインターネット集客支援(メディア)事業をご利用様へのニーズに応じて、総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2カ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。平成17年12月31日に充当した償却額は、150百万円になります。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成17年12月31日現在、227百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとする事により、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者とし

て、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うゆえ、接続業者は自社サーバ上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大にかんがみ、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引(訪問販売、通信販売等)を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法

が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付けおよび送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大にかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的および第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

(5) 訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は、発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(インターネット金融事業について)

(6) 法的規制について

インターネット金融事業におけるパーソナルファイナンス事業は「貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の規制を受けております。

当社連結子会社のオリエント信販(株)のパーソナルファイナンス事業における貸付上限金利は「出資法」による規制を受けております。また、この上限金利については「改正貸金業規制法・出資法」では、施行後3年(平成19年1月)を目処として、「資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う」とされております。今後、「出資法」上の上限金利が、オリエント信販(株)の貸出上限金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過

部分について無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。「貸金業規制法」第43条では、同法所定の書面が契約締結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされております。

オリент信販(株)グループの貸付上限金利は「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分があり、かかる超過利息の返還請求の動向により、当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 貸倒れリスクについて

オリент信販(株)においては、与信管理ならびに管理回収体制の強化を日々行っており、その効果によりクレジットコストも低下傾向にあります。

しかしながら、景気動向の悪化や法的改正等ともなう経営環境の変化により、債権内容の悪化を招いた場合にはクレジットコストの増大をもたらす当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

オリент信販(株)においては従来から金融機関からの借入金、貸付債権証券化プログラム、普通社債など多様な資金調達を行っており、資金調達コストの最適化に努めております。当社グループにおける連結子会社化後も、信用力の補完効果により更なる資金調達コストの削減を図りつつあります。

現状において、資金調達が困難な状況は生じておりませんが、今後急激な金利の上昇や、調達環境の変化により、資金調達に影響を及ぼし、当社グループの収益並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔インターネット活用支援事業〕

(1)当社とフリービット株式会社とのダイヤルアップポート提供サービス契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、フリービット株式会社との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	ダイヤルアップポート提供サービス契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に6ヶ月間延長され、以降も同様。
契約相手先	フリービット株式会社
主な内容	当社顧客のインターネットIP接続サービス提供のためのネットワークアクセスポートの提供

(2)当社とフリービット株式会社とのフレッツサービス用ネットワーク提供契約について

当社は、インターネット接続サービスの提供にあたり、フリービット株式会社との間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠な契約となります。

契約の名称	フレッツサービス用ネットワーク提供契約
契約期間	平成15年2月1日まで 但し、期間満了6ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	フリービット株式会社
主な内容	当社顧客に対するフレッツISDN、フレッツADSLアクセスポイントの提供

(3)当社と株式会社日本レジストリサービスとの業務委託契約について

当社は、『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型jpドメイン登録サービス提供にあたり、株式会社日本レジストリサービスとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

(4)当社と株式会社日本レジストリサービスとの業務委託契約について

当社は、『.jp』などの汎用jpドメイン登録サービス提供にあたり、株式会社日本レジストリサービスとの間に、次の内容の契約を締結しております。本サービスを提供するにあたり事実上必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約となります。

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス

主な内容	ドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について
------	---------------------------

(5)当社とThe Internet Corporation for Assigned Names and Numbers とのREGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムの特許ドメイン登録サービス事業の提供にあたり、The Internet Corporation for Assigned Names and Numbersとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約期間	平成22年6月24日まで
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
主な内容	「.com、.net、.org」の特許ドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

(6)当社とNetwork Solutions, Inc.とのREGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT について

当社は、お名前ドットコムの特許ドメイン登録サービス事業の提供にあたり、Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)との間に次の内容の契約を締結しております。「.com」、「.net」ドメインの登録サービスを提供するにあたり必要不可欠な契約であります。

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(7)当社とソリス株式会社との株式交換契約の締結について

当社は、平成17年8月1日開催の取締役会において、当社がソリス株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、同社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成17年8月16日開催のソリス株式会社臨時株主総会において承認され、平成17年9月21日に株式交換が実施されております。なお、同契約について、商法第358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。

株式交換の相手会社の名称等

名称	ソリス株式会社
本店所在地	東京都新宿区百人町1丁目22番24号
代表者の氏名	代表取締役 ナドー ダーシャン
資本金	10,819千円
事業の内容	ドメイン事業

株式交換の目的

当社は、ドメイン事業の更なる拡充とサービスの向上を図るため、ソリス株式会社を株式交換により当社の完全子会社といたしました。

株式交換比率

ソリス株式会社の株式1株に対し、当社株式0.524株を割当てます。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 429,390株

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年7月1日であります。

ソリス株式会社の資産・負債の状況等

ソリス株式会社の資産・負債の状況等については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

(8)GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社とVERIO, inc.とのPREMIER PARTNER AGREEMENT について

GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社(連結子会社)は、サーバー事業の提供にあたり、VERIO, inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約期間	平成18年12月31日まで
契約相手先	VERIO, inc.
主な内容	サーバー事業を提供するために必要な日本国内の総販売代理店契約

(9)日本ジオトラスト株式会社とGEOTRUST, inc.とのEXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENTについて

日本ジオトラスト株式会社(連結子会社)は、電子認証サービス事業の提供にあたり、GEOTRUST, inc.との間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
契約期間	平成15年4月1日から平成18年5月1日まで
契約相手先	GEOTRUST, inc.
主な内容	日本国内におけるサーバー証明書またはクライアント証明書に関するGEOTRUST, inc.サービスの独占販売許諾契約

(10)株式会社アクセスポートとINTER CHINA NETWORK SOFTWARE COMPANY LIMITEDとのTECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT について

株式会社アクセスポート(連結子会社)は、日本語キーワード検索システム「JWord」サービスの提供にあたり、INTER CHINA NETWORK SOFTWARE COMPANY LIMITEDとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約期間	平成14年4月22日から期限なし
契約相手先	INTER CHINA NETWORK SOFTWARE COMPANY LIMITED
主な内容	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

〔インターネット集客支援事業〕

株式会社まぐクリック(連結子会社)と株式会社まぐまぐとの基本契約・個別契約について

株式会社まぐクリック(連結子会社)は、メールマガジンへの広告配信サービスの提供にあたり、株式会社まぐまぐとの間に次の内容の契約を締結しております。当事業を提供するにあたり必要不可欠であることから、当該契約は事業の根幹にかかわる重要な契約であります。

契約の名称	基本契約・個別契約
契約期間	平成12年1月28日から3年間。 但し、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。
契約相手先	株式会社まぐまぐ
主な内容	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払について

〔インターネット金融事業〕

(1) オリエント信販株式会社とメリルリンチ日本ファイナンス株式会社との優先受益権買取枠設定契約

当社は、資金調達における流動性リスクへの対応を目的として、「メリルリンチ日本ファイナンス株式会社」との間で、優先受益権買取枠設定契約を平成14年8月26日に締結致しました。

当該契約に基づいて、当社は、平成14年10月31日から平成20年12月31日(コミットメント期間)まで、425億円の枠内で優先信託受益権(当社の営業貸付金等を信託財産とする)を譲渡し、「メリルリンチ日本ファイナンス株式会社」より随時資金を調達することができます。

上記の優先受益権売買契約について、契約締結時(平成14年8月26日)の優先受益権買取枠は150億円、期間は平成16年12月29日までとなっておりますが、買取枠を150億円から425億円に増額し、期間を平成20年12月31日まで延長する旨の変更を行っております。

なお、平成17年12月末の当該契約に基づく優先信託受益権の譲渡残高は38,500百万円となっております。

当該契約の概要は次のとおりです。

償還方法	期限一括償還
信託財産	優先受益権残高に対し118.0%の当社の営業貸付金(消費者向け無担保貸付金)及び現金の追加信託(平成17年12月末において、約1,735百万円)

(2) オリエント信販株式会社の株式取得について(子会社化)

当社は、平成17年8月15日開催の取締役会において、オリエント信販株式会社の株式取得の決議を行い、同日付でオリエント信販株式会社の94.28%を所有しているUnison Capital Partners, L.P. c/o UBS Fund Services (Cayman) Limited、UC Ocean Investors, L.P. c/o UBS Fund Services(Cayman) Limited及びUC Ocean Investors 2, L.P. c/o UBS Fund Services(Cayman) Limitedと株式譲渡契約を締結し、平成17年9月30日付けで実行しました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は112,274千円となり、主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)において行われておりますサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産においては、主に「現金及び預金」及び「営業貸付金」が主に連結子会社の増加等により増加しており、当連結会計年度の流動資産は54,506,355千円と前年同期比38,394,255千円(238.3%増)増加いたしました。

また、固定資産においても、主に新規連結子会社の増加により「連結調整勘定」が増加しており、当連結会計年度の固定資産は33,551,013千円と前年同期比21,766,311千円(184.7%増)増加しております。

以上の結果、当連結会計年度は総資産におきましては、88,057,369千円と前年同期比60,160,567千円(215.7%増)増加いたしました。

負債の部

流動負債においては、オリエント信販(株)の株式の取得のために発行した社債の償還等のための「1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債」、連結子会社の増加により「短期借入金」「1年以内返済予定長期借入金」が増加しており、当連結会計年度の流動負債は56,435,049千円と前年同期比46,195,662千円(451.2%増)増加しております。

また、固定負債においては、連結子会社の増加に伴い「長期借入金」が5,445,950千円増加いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の負債は67,090,398千円と前年同期比56,178,512千円(514.8%増)増加しております。

資本の部

主に利益の増加による利益剰余金の増加により、当連結会計年度は16,282,890千円と前年同期比2,932,264千円(21.9%増)増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、「税金等調整前当期純利益」6,592,891千円を計上し、「その他資産の増減額」が1,472,880千円あったものの、営業貸付金が3,074,384千円増加、「関係会社株式売却益」3,010,629千円、法人税等の支払額が2,498,012千円あったため、結果として当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは158,357千円の減少(前年同期比は、2,436,921千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、「子会社株式の売却による収入」が3,364,051千円あったものの、「投資有価証券の取得による支出」が2,462,387千円、「連結範囲変更に伴う子会社株式の取得支出」が22,850,289千円、「投資有価証券の取得による支出」が2,462,387千円あったことにより、結果として22,733,175千円の減少(前年同期は1,112,515千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の資金調達を目的とした「短期借入による収入」が6,800,000千円、「長期借入による収入」が12,446,300千円、オリエント信販(株)株式取得等を目的とした社債の発行が63,128,873千

円あり、一方で「長期借入金返済の支出」が7,778,000千円、「短期借入の返済支出」9,935,800千円等があり、結果として当連結会計年度は34,748,770千円の増加（前年同期比2,313.8%増）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、「現金及び現金同等物の増加額」は11,866,868千円となり、結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は23,202,882千円となり、前年同期比11,883,528千円（105.0%増）増加しております。

(3) 経営成績

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、ネットインフラ事業を中心とした既存事業の成長と資本提携戦略の相乗効果により、37,219,808千円と前年同期比で13,657,822千円(58.0%増)増加いたしました。

事業費

当連結会計年度における事業費は、主に連結子会社の増加により「インターネット金融事業（ネット金融）」関連の費用が加わり、結果として12,814,347千円と前年同期比3,139,176千円(32.4%増)増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に連結子会社が増加したことにより、「インターネット金融事業（ネット金融）」関連の費用が加わり、結果として当連結会計年度における販売費及び一般管理費は20,052,980千円と前年同期比8,971,034千円(81.0%増)増加しております。

営業外損益

当連結会計年度においては、主に連結子会社における「和解金」等の計上により、当連結会計年度の営業外損益は249,384千円の損失（前年同期は610千円の利益）となっております。

特別利益

当連結会計年度においては、保有有価証券の売却による「投資有価証券売却益」が増加したため、結果として特別利益は4,905,120千円と前年同期比1,460,246千円(42.4%増)増加しております。

特別損失

当連結会計年度においては、主に、連結子会社における事業整理損を計上した結果、特別損失は2,415,327千円と前年同期比1,544,072千円(177.2%増)増加しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は6,592,891千円を計上し、「法人税、住民税及び事業税」を2,956,196千円（前年同期比15.7%増）と計上したものの、当期純利益は3,258,953千円となり前年同期比695,885千円(27.2%増)の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、735,260千円、インターネット集客支援事業（メディア事業）においては312,879千円、インターネット金融事業（ネット金融事業）においては、280,109千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	本社事務所	50,220	75,549	103,728	229,498	221 〔151〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 2 本社社屋は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務所関連事務用機器	一式	4年～5年	8,479千円	20,984千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
ネットワーク関連機器	一式	4年	189,955千円	356,931千円	所有権移転外ファイナンスリース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	4,471.40	314,735
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	141.24	3,251
本社 (東京都渋谷区)	インターネット集 客支援事業(メディ ア事業)	本社事務所	280.81	7,504

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)まくクリック	本社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (メディア事業)	本社事務所	22,528	11,587	46,429		80,545	75 〔8〕
GMOリサーチ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (メディア事業)	本社事務所	347,906		12,728		130,076	16 〔0〕
GMOメディア(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (メディア事業)	本社事務所	1,644	13,556	79,064		94,265	67 〔9〕
GMOホスティング&セキュリティ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	829	114,364	111,122		226,317	121 〔46〕
GMOコミュニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所		12,281	9,642		21,924	67 〔339〕
インターネットナンバー(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所		4,456	242		4,698	3 〔0〕
日本ジオトラスト(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所		4,757	34,179		38,937	15 〔1〕
グランスフィア(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	4,908	3,443	10,916		19,268	22 〔2〕
(株)paperboy &co.	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	456,283	10,624	23,390		34,471	55 〔9〕
テレコムオンライン(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	3,765		1,124		4,890	11 〔50〕
(株)サンプランニング	本社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (メディア事業)	本社事務所	26,858	6,323	1,409	11,545	46,136	119 〔11〕
(株)GMOペイメントゲートウェイ	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所	14,253	29,303	52,778		96,335	56 〔2〕
(株)ティーカップ・コミュニケーション	本社 (東京都江東区)	インターネット 集客支援事業 (メディア事業)	本社事務所		17,656	31,132	236	49,025	23 〔7〕
JWord(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット集 客支援事業(メデ ィア事業)	本社事務所	2,605	26,411	518		29,534	46 〔7〕
(株)アット・ワイエムシー	本社 (山口県下関市)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所		7,206	514		7,720	6 〔1〕
GMOブログ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットインフラ 事業)	本社事務所		6,146			6,146	9 〔0〕
オリエン特信販(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット金 融事業(ネット金 融事業)	本社事務所	123,951	195,965	1,501,812		1,812,729	197 〔28〕

	区)								
ソリス㈱	本社 (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	本社事務所			850		850	7 〔0〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具の金額であります。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
サーバー関連機器	一式	4年	156,036千円	509,335千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
事務所関連設備	一式	3～6年	243,842千円	322,450千円	所有権移転外ファイナンスリース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (m ²)	年間賃借料(千円)
(株)まぐクリック (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	542.09	37,749
GMOリサーチ㈱ (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	299.59	39,074
GMOメディア㈱ (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	683.47	63,803
GMOホスティング& セキュリティ㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	1205.04	46,706
GMOコミュニケーションズ㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	462.28	294,447
GMO総合研究所㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	26.96	3,317
インターネットナンバー㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	39.12	4,867
GMOペイメントゲートウェイ㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	410.72	30,591
J Word㈱ (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	40.63	6,332
日本ジオトラスト㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	65.87	7,000
GMOサンプランニング㈱ (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	1,142.4	71,352
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	165.65	4,207
オリエント信販㈱ (東京都渋谷区)	インターネット金融事業(ネット金融事業)	本社事務所	744.9	142,427
グランスフィア㈱ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	279.08	9,621
(株)テレコムオンライン (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	696.32	39,374

(株)ティーカップ・コミュニケーション (東京都江東区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	44.72	9,006
GMOインターテイメント(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	26.94	1,619
(株)ネットクルー・ジャパン (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	26.94	1,852
GMOアフェリエイト(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援事業(メディア事業)	本社事務所	18.15	517
GMOブログ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	34.1	1,945
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)	本社事務所	106.86	9,827

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,400,000
計	246,400,000

(注) 平成18年3月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より、1,725,000株増加し、248,125,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,031,378	62,031,378	東京証券取引所 市場第一部	
計	62,031,378	62,031,378		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成14年8月30日）		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日現在)
新株予約権の数	187個（注1）(注3)	180個（注1）(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	187,000株（注2）(注3)	180,000株（注2）(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり353円（注2）(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 1株当たり353円(注2)(注3) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり177円 (別記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員若しくは顧問または当社グループ主要取引先の取締役若しくは従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は500株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{分割または併合の比率}} \times 1$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- 3 平成16年8月20日付をもって、普通株式1株を2株にする株式分割を行い、これに伴う株式数および払込金額の調整を行っております。この調整により、各新株予約権の行使により発行する株式数は1,000株となっております。

定時株主総会の特別決議日（平成17年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日現在）
新株予約権の数	100個（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株（注2）	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,039円（注2）	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 1株当たり3,039円（注2） 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,520円 （別記（注2）により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。）	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員若しくは顧問または当社グループ主要取引先の取締役若しくは従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	

（注）1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整
株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{分割または併合の比率}} \times 1$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (平成17年9月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日現在)
新株予約権付社債の残高(百万円)	31,000	同左
新株予約権の数(個)	62	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,333,333	
新株予約権行使時の払込金額(円)	3,000	
新株予約権の行使期間	平成17年9月8日から 平成19年9月6日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円	
新株予約権の行使の条件	本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅する。	

(注) 平成18年2月13日開催の当社取締役会において、上記第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を、平成18年3月17日を償還日として繰上償還することを決議し、同日をもって全額繰上償還を行いました。これにより、本新株予約権は全て消滅いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月8日 (注)1	574,515	25,673,694	28,726	3,229,375	155,766	4,076,647
平成13年9月29日 (注)2	1,283,100	26,956,794	64,155	3,293,530	81,886	4,158,534
平成13年10月30日 (注)3	352,000	27,308,794	17,600	3,311,130	1,557	4,160,091
平成14年2月26日 (注)4	355,600	27,664,394		3,311,130	133,457	4,293,549
平成14年4月1日 (注)5	700,000	28,364,394		3,311,130	139,441	4,432,990
平成16年8月10日 (注)6	410,000	28,774,394		3,311,130	32,371	4,465,361
平成16年8月20日 (注)7	28,364,394	57,138,788		3,311,130		4,465,361
平成16年9月6日 (注)8	227,100	57,365,888		3,311,130	10,000	4,475,361
平成16年9月14日 (注)9	1,881,400	59,247,288		3,311,130	567,800	5,043,161
平成16年10月2日	398,900	59,646,188		3,311,130	10,782	5,053,944

(注)10						
平成16年11月1日 (注)11	890,100	60,536,288		3,311,130	106,093	5,160,038
平成16年11月2日 (注)12	65,700	60,601,988		3,311,130	27	5,160,065
平成16年12月5日 (注)13	1,000,000	61,601,988		3,311,130	47,769	5,207,835
平成17年9月21日 (注)14	429,390	62,031,378		3,311,130	30,692	5,238,528

- (注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社アイル(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:68.4762
- 2 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社メールイン(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:329
- 3 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 メディアレップドットコム株式会社(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1,760
- 4 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社第一通信(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:80
- 5 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 ラピッドサイト株式会社(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:3,500
- 6 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社パワーフォーメーション(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:333.333
- 7 株式分割(無償交付) 1株を2株に分割
- 8 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社ネットクルー・ジャパン(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1.136
- 9 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 C C Sホールディング株式会社(本社：東京都渋谷区) 交換比率 1:1881.4
- 10 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社アイズファクトリー(本社：埼玉県北葛飾郡) 交換比率 1:1994.5
- 11 吸収分割の実施に伴う新株発行
分割会社 ゼロ株式会社(本社：東京都新宿区)
- 12 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社フォーバル(本社：大阪府大阪市) 交換比率 1:328.5
- 13 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 株式会社3721ソフト(本社：東京都港区) 交換比率 1:204.332
- 14 株式交換の実施に伴う新株発行
被交換会社 ソリス株式会社(本社：東京都新宿区) 交換比率 1:0.524

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	60	281	111	22	22,597	23,109	
所有株式数(単元)	15	85,033	24,389	230,635	91,709	1,467	187,033	620,281	3,278
所有株式数の割合(%)	0.00	13.71	3.93	37.18	14.79	0.24	30.15	100.00	

- (注) 1 自己株式 90,746株は、「個人その他」に 907単元、「単元未満株式の状況」に 46株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式 90単元が含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	港区南青山3丁目18-16	22,400	36.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11-3	3,271	5.27
熊谷正寿	港区南青山3-18-16 南青山 森ビル3F	2,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,280	2.06
バイエリッシュフェラインスバンクアー ゲーカスタマーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F. R. GERMANY (千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	1,250	2.02
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0	1,082	1.75
日本生命保険相互会社(特別勘定年金 口)	千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	1,057	1.70
エヌエヌエフイーマックジャパンアクテ ィブシェアホルダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3丁目11番1号)	996	1.61
カリヨンパリオードィナリーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	96, BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	932	1.50
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	891	1.44
計		35,161	56.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,937,400	619,374	
単元未満株式	普通株式 3,278		
発行済株式総数	62,031,378		
総株主の議決権		619,374	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 46株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 9,000株(議決権 90個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	90,700		90,700	0.15
計		90,700		90,700	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社相談役 1名 当社顧問 2名 当社監査役 3名 当社従業員 20名 関係会社取締役 6名 関係会社監査役 1名 主要取引先取締役 4名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成18年2月28日現在において、付与対象者の退職により付与対象者については3名、株式数については40,000株減少いたしました。

決議年月日	平成17年 3 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、当期の利益配当につきましては、1株につき3円といたしました。(平成17年9月に平成17年6月30日現在の株主に対し1株につき3円の間配当金をお支払いいたしておりますので、実質的な年間配当金は1株につき6円となります。)

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主様への安定的な配当を目指してまいります。

(注) 当社の当年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期		第15期
				平成16年2月26日以前	平成16年2月27日以降	
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月		平成17年12月
最高(円)	2,390	714	2,260	1,850	7,300 3,060	3,400
最低(円)	425	300	298	1,340	1,340 1,370	1,862

(注) 1 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

2 第14期(平成16年2月26日)以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、第14期(平成16年2月27日)以降は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月

最高(円)	3,050	2,730	2,330	2,165	2,260	3,070
最低(円)	2,655	1,862	1,987	1,906	1,990	2,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 平成7年5月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月	株式会社ボイスメディア(現当社) 代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 同社取締役 インターキュー株式会社(現当社) 代表取締役社長就任 株式会社まぐクリック代表取締役 社長就任 株式会社まぐクリック代表取締役 社長退任 同社取締役(現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社)代 表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社)代 表取締役会長退任 同社取締役会長(現任) 株式会社paperboy&co. 取締役会長 就任(現任) 株式会社グランスフィア取締役会 長就任(現任) 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)取締役会長就任(現 任) J W o r d株式会社代表取締役会 長就任(現任)	2,000
専務取締役	管理部門統 括・グループ 経営戦略・I R担当	安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 当社経営戦略室長 当社取締役就任 当社グループ経営戦略担当兼IR 担当 当社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 取締役就任(現任) 当社管理部門統括・グループ経営 戦略・IR担当(現任) 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)監査役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	法人営業統括 本部長	松原 賢一郎	昭和47年2月12日生	平成2年4月 株式会社光通信入社 平成6年10月 中央通信サービス株式会社入社 平成8年12月 同社首都圏営業本部統括部長 平成9年3月 株式会社第一通信(GMOコミュニ ケーションズ株式会社)代表取 締役社長就任 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年1月 当社法人営業統括本部長(現任)	100
常務取締役		西山 裕之	昭和39年8月14日生	平成8年12月 株式会社ジャパンダイレクトダイ アリング代表取締役就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック入社 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年12月 株式会社イースマイ代表取締役就 任 平成15年3月 当社グループメディア営業担当 当社常務取締役就任 平成15年8月 当社常務取締役退任 当社取締役 平成16年8月 株式会社サンプランニング(現G MOサンプランニング株式会社) 取締役就任 平成16年12月 同社取締役会長就任 平成18年3月 株式会社まぐクリック代表取締役 社長退任 同社取締役会長就任(現任) GMOサンプランニング株式会社 取締役退任 当社常務取締役就任(現任)	30
常務取締役	メディア営業 統括本部長	宮崎 和彦	昭和46年1月28日生	平成11年2月 当社入社コンシューマー第2事業 本部長 平成14年4月 当社社長室長 平成16年8月 株式会社テレコムオンライン代表 取締役社長 平成16年9月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社メディア営業統括本部長(現 任) 平成18年3月 当社常務取締役就任(現任)	30
取締役		青山 満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル(GMOホスティ ング&セキュリティ株式会社)入 社 平成9年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	
取締役		相浦 一成	昭和37年7月19日生	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成12年4月 カード・コール・サービス株式会 社(現GMOペイメントゲートウ ェイ株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	グループ法務 戦略室長	橘 弘 一	昭和45年2月24日生	平成4年4月 平成8年8月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月	国際デジタル通信株式会社(現ケー ブル・アンド・ワイヤレス・ア イディーシー株式会社)入社 岩堀特許事務所入所 当社入社 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長(現任)	5
取締役	I x P 統括本 部長	渡 邊 直 哉	昭和46年7月28日生	平成8年11月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月	当社入社 当社ドメイン事業本部長 当社ドメインカンパニープレジデ ント 当社取締役就任(現任) 当社ドメイン・サーバーカンパ ニープレジデント 当社I x P 統括本部長(現任)	26
取締役	ビジネスパ ートナー統括本 部長	伊 藤 正	昭和49年3月12日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月	勸角証券株式会社(現みずほイン ベスターズ証券株式会社)入社 当社入社 当社O E M 事業本部長 当社O E M カンパニープレジデ ント 当社取締役就任(現任) 当社ビジネスパートナーカンパ ニープレジデント 当社ビジネスパートナー統括本 部長(現任)	52
取締役	グループ総務 本部長 兼グループ人 事担当	菅 谷 俊 彦	昭和43年7月19日生	平成4年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月	株式会社ニチイ学館入社 当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グル ープ人事担当(現任)	1
取締役	グループ経営 戦略本部長	有 澤 克 己	昭和48年12月21日生	平成8年9月 平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月	K P M G ビートマーウィック株式 会社(現K P M G 税理士法人)入社 当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長(現 任) 当社取締役(現任)	5
取締役	グループ投資 戦略室長	新 井 輝 洋	昭和48年2月27日生	平成8年10月 平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 当社入社 当社経営戦略室 マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		武藤昌弘	昭和36年12月23日生	昭和58年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成8年12月 平成9年1月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成10年3月	株式会社里絵入社 同社退社 株式会社タイトー入社 同社退社 株式会社セレスポ入社 同社退社 株式会社ヴィ・キュービック入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	15
監査役		木下学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	15
監査役		小倉啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルテ ィング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						2,256

(注) 監査役木下学、小倉啓吾は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役13名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(1名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的を実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催される取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(3)役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 161,586千円

監査役に支払った報酬 10,560千円 (うち、社外監査役に対する報酬 2,520千円)

利益処分による役員賞与

該当事項はありません。

(4)監査報酬の内容

当社および当社の国内子会社が中央青山監査法人に支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

33,000千円

上記以外の業務にもとづく報酬

26,000千円

(5) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 木下隆史 (継続監査年数 10年)
 - 指定社員 業務執行社員 岡村健司 (継続監査年数 1年)
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
 - 公認会計士 7名
 - 会計士補 7名
 - その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	11,556,654		24,192,882	
2 受取手形及び売掛金		3,618,436		2,965,738	
3 たな卸資産		46,071		31,605	
4 繰延税金資産		388,185		1,544,780	
5 営業貸付金	3 4、5	-		27,010,379	
6 未収収益		-		3,578,822	
7 その他		883,013		1,771,743	
貸倒引当金		380,260		6,589,597	
流動資産合計		16,112,100	57.8	54,506,355	61.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	393,358		255,231	
(2) 工具器具及び備品	1	239,303		532,809	
(3) 土地		382,095		9,800	
(4) その他	1	36,628		30,766	
有形固定資産合計		1,051,386	3.8	828,607	0.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		598,033		409,072	
(2) ソフトウェア		602,166		2,053,300	
(3) 連結調整勘定		2,390,768		16,792,246	
(4) その他		355,590		459,380	
無形固定資産合計		3,946,559	14.1	19,713,999	22.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2、 3	4,716,526		6,676,076	
(2) 長期貸付金		28,173		111,839	
(3) 出資金		494,187		455,211	
(4) 保証金		973,055		1,041,181	
(5) 長期預け金		-		3,173,388	
(6) 繰延税金資産		174,392		678,309	
(7) その他		410,053		886,118	
貸倒引当金		9,632		13,718	
投資その他の資産合計		6,786,756	24.3	13,008,406	14.8
固定資産合計		11,784,702	42.2	33,551,013	38.1
資産合計		27,896,802	100.0	88,057,369	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,296,946		1,145,053	
2	3	2,178,500		7,591,000	
3	3	-		8,300,400	
4		-		150,000	
5		-		31,000,000	
6		2,134,242		2,288,712	
7		1,753,448		2,610,787	
8		37,400		108,681	
9		1,069,035		1,382,220	
10		3,226		-	
11		1,766,589		1,858,193	
流動負債合計		10,239,387	36.7	56,435,049	64.1
固定負債					
1		-		4,150,000	
2	3	-		5,445,950	
3		553,585		656,317	
4		99,631		2,793	
5		-		50,200	
6		-		192,238	
7		19,281		157,849	
固定負債合計		672,498	2.4	10,655,349	12.1
負債合計		10,911,886	39.1	67,090,398	76.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,634,289	13.0	4,684,079	5.3
(資本の部)					
資本金		3,311,130	11.9	3,311,130	3.8
資本剰余金		5,284,148	19.0	5,353,357	6.1
利益剰余金		4,768,047	17.1	7,617,791	8.6
その他有価証券評価差額金		120,579	0.4	28,214	0.0
為替換算調整勘定		4,598	0.0	3,621	0.0
自己株式		137,877	0.5	23,980	0.0
資本合計		13,350,626	47.9	16,282,890	18.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,896,802	100.0	88,057,369	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			23,561,986	100.0		37,219,808	100.0
事業費	1		9,675,171	41.1		12,814,347	34.4
販売費及び一般管理費	2,3		11,081,946	47.0		20,052,980	53.9
営業利益			2,804,867	11.9		4,352,481	11.7
営業外収益							
1 受取利息・配当金		11,904			25,386		
2 受取手数料		24,992			52,297		
3 償却債権回収益		8,614			2,152		
4 投資事業組合利益		4,084			28,349		
5 為替差益		-			16,769		
6 営業補償金		-			48,300		
7 その他		34,543	84,138	0.4	74,690	247,946	0.6
営業外費用							
1 支払利息		9,188			19,020		
2 新株発行費		18,822			37,866		
3 社債発行費		-			21,126		
4 投資事業組合損失		13,134			3,870		
5 和解金		-			341,470		
6 その他		42,383	83,528	0.4	73,976	497,330	1.3
経常利益			2,805,478	11.9		4,103,097	11.0
特別利益							
1 前期損益修正益	4	-			34,868		
2 固定資産売却益	5	38,686			14,287		
3 投資有価証券売却益		3,357,981			459,788		
4 関係会社株式売却益		-			3,010,629		
5 債務免除益	6	23,768			-		
6 持分変動益	7	16,038			1,364,951		
7 貸倒引当金戻入益		8,399	3,444,874	14.6	20,595	4,905,120	13.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 前期損益修正損	8	-			11,093		
2 固定資産売却損	9	-			95,673		
3 固定資産除却損	10	161,893			489,504		
4 営業権償却額	11	42,185			82,193		
5 投資有価証券評価損		21,503			330,800		
6 投資有価証券売却損		2,099			-		
7 関係会社株式評価損		18,932			10,049		
8 関係会社株式売却損		-			6,932		
9 出資金評価損		-			41,649		
10 連結調整勘定償却損	12	444,894			-		
11 持分変動損	13	94,073			246,289		
12 事務所移転費用		12,246			-		
13 解約違約金		68,475			75,158		
14 事業整理損失	14	-			773,325		
15 社名変更費用		-			37,566		
16 損害賠償金	15	-			160,110		
17 社債償還損		-			54,979		
18 その他		4,950	871,255	3.7	-	2,415,327	6.5
税金等調整前当期純利益			5,379,096	22.8		6,592,891	17.7
法人税、住民税 及び事業税		2,229,871			3,222,231		
法人税等調整額		325,394	2,555,265	10.8	266,035	2,956,196	7.9
少数株主利益			260,762	1.1		377,741	1.0
当期純利益			2,563,068	10.9		3,258,953	8.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
			4,432,990		5,284,148
1	株式交換による新株式の発行	774,845		30,692	
2	自己株式処分差益	76,312	851,158	38,515	69,208
	資本剰余金期末残高		5,284,148		5,353,357
(利益剰余金の部)					
			2,563,536		4,768,047
1	当期純利益	2,563,068		3,258,953	
2	合併による利益剰余金増加高	9,226		-	
3	連結子会社減少による利益剰余金増加高	63,565		2,471	
4	連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	2,635,860	5,226	3,266,651
	利益剰余金減少高				
1	配当金	277,846		367,330	
2	役員賞与	13,604		36,063	
3	連結子会社増加による利益剰余金減少高	124,888		4,023	
4	合併による利益剰余金減少高	-		8,805	
5	吸収分割による利益剰余金減少高	15,009	431,349	684	416,907
	利益剰余金期末残高		4,768,047		7,617,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,379,096	6,592,891
減価償却費		495,995	906,553
連結調整勘定償却額		609,930	957,428
貸倒引当金の減少額		145,116	297,663
賞与引当金の増減額		4,422	9,786
退職給付引当金の増加額			19,627
投資有価証券売却益		3,357,981	459,788
関係会社株式売却益			3,010,629
受取利息及び受取配当金		11,904	25,386
支払利息		9,188	18,948
為替差損益		3,154	36,592
新株発行費		18,822	37,866
投資有価証券売却損		2,099	1
投資有価証券評価損		21,503	330,800
関係会社株式評価損		18,932	10,049
出資金評価損			41,649
営業権償却額		42,185	82,193
固定資産除却損		161,893	489,504
固定資産売却損			95,673
固定資産売却益		38,686	14,287
債務免除益		23,768	
持分変動益		16,038	1,364,951
持分変動損		94,073	246,289
営業貸付金の増加額			3,074,384
売上債権の増減額		444,541	685,514
その他資産の増減額		373,373	1,472,880
たな卸資産の増減額		32,794	16,912
仕入債務の増減額		9,224	173,401
その他の負債の増減額		1,523,341	1,001,403
役員賞与の支払額		17,837	43,025
小計		3,931,823	2,493,484
利息及び配当金の受取額		4,697	25,300
利息の支払額		20,703	19,020
損害賠償金支の払額			160,110
法人税等の支払額		1,478,896	2,498,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,436,921	158,357

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記	金額(千円)	金額(千円)

	番号		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		97,306	8
定期預金の払戻しによる収入		152,556	697,308
有形固定資産の取得による支出		265,189	417,512
有形固定資産の売却による収入			629,649
無形固定資産の取得による支出		579,835	769,332
無形固定資産の売却による収入		67,234	79,797
投資有価証券の取得による支出		2,852,648	2,462,387
投資有価証券の売却による収入		4,236,424	839,655
投資有価証券の償還による収入			277,500
子会社株式の取得による支出		97,027	2,100,281
子会社株式の売却による収入			3,364,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		935,066	22,850,289
連結の範囲の変更に伴う子会社合併による減少額			57,265
株式交換による子会社資金の受入		1,514,327	13,564
貸付金の実行による支出		1,148,600	209,053
貸付金の回収による収入		89,048	112,344
営業の譲受による支出		666,910	30,207
その他投資活動による支出		562,452	416,267
その他投資活動による収入		32,930	565,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,112,515	22,733,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,203,000	6,800,000
短期借入の返済による支出		169,229	9,935,800
長期借入による収入			12,446,300
長期借入の返済による支出		744,002	7,778,000
社債の発行による収入			63,128,873
社債の償還による支出		12,814	31,475,000
株式の発行による支出		18,822	
少数株主への株式発行による収入		158,137	2,279,947
自己株式の取得売却による収支		327,859	223,427
配当金の支払額		272,822	362,399
少数株主への配当金の支払額		31,742	131,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,439,562	34,748,770
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,516	9,630
現金及び現金同等物の増加額		2,758,451	11,866,868
現金及び現金同等物の期首残高		8,524,679	11,319,354
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		36,222	16,659
現金及び現金同等物の期末残高		11,319,354	23,202,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、(株)gransfia(株)、(株)payment・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)netkuler・ジャパン、(株)netkuler、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)sampling、(株)telecomonline、(株)aisufactory、(株)teacup・コミュニケーション、(株)3721ソフト、(株)アクセスポートの24社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことにより連結子会社となった12社 (株)paperboy & co. gransfia(株) (株)netkuler・ジャパン (株)netkuler CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)powerformation (株)sampling (株)aisufactory (株)teacup・コミュニケーション (株)3721ソフト (株)アクセスポート ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)telecomonline ・株式を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)payment・ワン ・連結子会社と合併したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株) (旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) 	<p>子会社39社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、gransfia(株)、(株)payment・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)netkuler・ジャパン、(株)netkuler、GMOペイメントゲートウェイ(株)(旧(株)カードコマースサービス)、GMOサンプリング(株)(旧(株)サンプリング)、(株)telecomonline、(株)teacup・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)att・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOインターテインメント(株)、ソリス(株)、オリエント信販(株)の25社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 GMOブログ(株) GMOインターテインメント(株) ・株式を取得したことにより連結子会社となった3社 (株)att・ワイエムシー ソリス(株) オリエント信販(株) ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株) ・合併したことにより連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)aisufactory (株)3721ソフト (株)イースマイ

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社 壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース (株)パワーフォーメーション</p> <p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジンス(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバルでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOアドネットワークス(株)、GMO VenturePartners(株)、GMOインターネット証券(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ベイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社7社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、GMOインターテインメント(株)、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバル)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOアドネットワークス(株)、GMO VenturePartners(株)、GMOインターネット証券(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合)及び関連会社3社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ、プログビジネスファンド投資事業責任組合)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)サンプランニングは3月31日、(株)アイズファクトリーは7月31日、(株)ティーカップ・コミュニケーションは4月30日、(株)アクセスポートは3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、(株)アット・ワイエムシー及びオリエント信販(株)は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 -</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 -</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 -</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	連結調整勘定の償却については、オリエント信販㈱については20年間、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上高884,328千円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は、270,031千円であります。</p> <p>2 退職給付引当金は前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含まれて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額が少額ではなくなったため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度末の退職給付引当金は3,504千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が103,948千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,948千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)												
1 有形固定資産減価償却累計額 460,510千円	1 有形固定資産減価償却累計額 722,943千円												
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156,064千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 986,904千円												
3 担保資産	3 担保資産												
(1)借入金に対する担保資産	(1)借入金に対する担保資産												
担保に提供している資産	担保に提供している資産												
連結子会社株式 309,355千円	定期預金 850,000千円												
債務内容	営業貸付金 10,620,258千円												
短期借入金 2,178,000千円	投資有価証券 251,739千円												
	債務内容												
	短期借入金 4,330,000千円												
	一年以内返済予定長期借入金 1,393,200千円												
	長期借入金 4,500,900千円												
(2) -	(2)デリバティブ取引に対する担保資産												
	定期預金 40,000千円												
4	4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,300百万円です。												
5	5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。												
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: center;">5,131</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,524</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	5,131	延滞債権	732	3ヵ月以上延滞債権	122	貸出条件緩和債権	2,538	計	8,524
	無担保ローン (百万円)												
破綻先債権	5,131												
延滞債権	732												
3ヵ月以上延滞債権	122												
貸出条件緩和債権	2,538												
計	8,524												
	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>												

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)				
			<p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>				
6	発行済株式総数	普通株式	61,601,988株	6	発行済株式総数	普通株式	62,031,378株
7	自己株式	普通株式	523,614株	7	自己株式	普通株式	90,746株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,119,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">518,133千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">224,217千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">846,331千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">377,100千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">2,188,089千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">2,651,048千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,417千円</td></tr> </table>	給与	1,119,746千円	賞与引当金繰入額	17,072千円	賃借料	518,133千円	通信費	224,217千円	支払手数料	846,331千円	地代家賃	377,100千円	外注費	2,188,089千円	媒体費	2,651,048千円	減価償却費	205,417千円	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,451,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,392千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498,104千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">322,171千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,125,248千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">532,391千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,667,355千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">4,223,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,344千円</td></tr> </table>	給与	1,451,436千円	賞与引当金繰入額	22,392千円	賃借料	498,104千円	通信費	322,171千円	支払手数料	1,125,248千円	地代家賃	532,391千円	外注費	1,667,355千円	媒体費	4,223,344千円	減価償却費	252,344千円
給与	1,119,746千円																																				
賞与引当金繰入額	17,072千円																																				
賃借料	518,133千円																																				
通信費	224,217千円																																				
支払手数料	846,331千円																																				
地代家賃	377,100千円																																				
外注費	2,188,089千円																																				
媒体費	2,651,048千円																																				
減価償却費	205,417千円																																				
給与	1,451,436千円																																				
賞与引当金繰入額	22,392千円																																				
賃借料	498,104千円																																				
通信費	322,171千円																																				
支払手数料	1,125,248千円																																				
地代家賃	532,391千円																																				
外注費	1,667,355千円																																				
媒体費	4,223,344千円																																				
減価償却費	252,344千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,555,750千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,171,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,935千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,765千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,159,293千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">165,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,562千円</td></tr> </table>	給与	2,555,750千円	広告宣伝費	2,171,880千円	賞与引当金繰入額	43,935千円	貸倒引当金繰入額	100,765千円	支払手数料	1,159,293千円	連結調整勘定当期償却額	165,035千円	減価償却費	286,562千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,230,024千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,261,271千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,598千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,129,923千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174,012千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">957,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">650,405千円</td></tr> </table>	給与	4,230,024千円	広告宣伝費	2,261,271千円	賞与引当金繰入額	123,598千円	貸倒引当金繰入額	3,129,923千円	支払手数料	1,174,012千円	連結調整勘定当期償却額	957,428千円	減価償却費	650,405千円								
給与	2,555,750千円																																				
広告宣伝費	2,171,880千円																																				
賞与引当金繰入額	43,935千円																																				
貸倒引当金繰入額	100,765千円																																				
支払手数料	1,159,293千円																																				
連結調整勘定当期償却額	165,035千円																																				
減価償却費	286,562千円																																				
給与	4,230,024千円																																				
広告宣伝費	2,261,271千円																																				
賞与引当金繰入額	123,598千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,129,923千円																																				
支払手数料	1,174,012千円																																				
連結調整勘定当期償却額	957,428千円																																				
減価償却費	650,405千円																																				
3	3 一般管理費に含まれる試験研究費は122,274千円 であります。																																				
4	4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正に よるものであります。																																				
5 固定資産売却益38,686千円は、デジタルコンテ ンツの売却によるものであります。	5 固定資産売却益14,287千円は、主に土地8,205千 円、工具器具及び備品2,568千円、ソフトウェア 1,834千円、その他1,679千円の売却によるもので あります。																																				
6 債務免除益は、連結子会社における社債に係るも のであります。	6 -																																				
7 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に ともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識さ れたものであります。主な内訳は以下の通りであり ます。	7 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に ともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識さ れたものであります。主な内訳は以下の通りであり ます。																																				
(株)カードコマースサービス 13,204千円	GMOペイメントゲートウェイ 657,802千円 (株) GMOホスティング&セキュリ 654,956千円 ティ(株) ペイメント・ワン(株) 52,193千円																																				
8	8 前期損益修正損は、主に前連結会計年度の経費の 修正によるものであります。																																				
9	9 固定資産売却損95,673千円は、映像使用権42,629 千円、土地21,638千円、建物及び構築物3,895千 円、ソフトウェア16,966千円、その他10,543千円 であります。																																				

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>10 固定資産除却損は、建物及び構築物11,019千円、工具器具及び備品16,277千円、ソフトウェア134,539千円、その他57千円であります。</p> <p>11 連結調整勘定償却額は、子会社株式の評価減に伴い連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p>12 持分法変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 546 692 600"> <tr> <td>GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</td> <td>85,403千円</td> </tr> </table> <p>13</p> <p>14</p>	GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	85,403千円	<p>10 固定資産除却損489,504千円は、映像使用権155,619千円、建物及び構築物90,351千円、工具器具及び備品33,770千円、ソフトウェア208,662千円、その他1,101千円であります。</p> <p>11</p> <p>12 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="788 546 1315 685"> <tr> <td>JWord(株)</td> <td>130,907千円</td> </tr> <tr> <td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td> <td>100,153千円</td> </tr> <tr> <td>GMOホスティング&セキュリティ(株)</td> <td>5,237千円</td> </tr> </table> <p>13 事業整理損は、主に連結子会社における通信関連サービス事業の縮小に係るものであります。</p> <p>14 損害賠償金は、連結子会社において、サーバーメンテナンスの際に生じた取引先への損害に係わるものであります。</p>	JWord(株)	130,907千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	100,153千円	GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,237千円
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	85,403千円								
JWord(株)	130,907千円								
GMOペイメントゲートウェイ(株)	100,153千円								
GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,237千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,556,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,319,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,556,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,300千円	現金及び現金同等物	11,319,354千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,192,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,202,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,192,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990,000千円	現金及び現金同等物	23,202,882千円																																																																				
現金及び預金勘定	11,556,654千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,300千円																																																																																
現金及び現金同等物	11,319,354千円																																																																																
現金及び預金勘定	24,192,882千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990,000千円																																																																																
現金及び現金同等物	23,202,882千円																																																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)paperboy&co.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">255,063千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)paperboy&co.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">148,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)paperboy&co.の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,860千円</td> </tr> </table> <p>グランスフィア(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">112,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グランスフィア(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,900千円</td> </tr> <tr> <td>グランスフィア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：グランスフィア(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891千円</td> </tr> </table> <p>(株)ペイメント・ワン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,619千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">113,619千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当分</td> <td style="text-align: right;">51,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ペイメント・ワンの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,999千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ペイメント・ワンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ペイメント・ワンの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,673千円	固定資産	14,833千円	連結調整勘定	255,063千円	流動負債	46,500千円	固定負債	46千円	少数株主持分	65,223千円	(株)paperboy&co.の取得価額	320,800千円	(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物	148,940千円	差引：(株)paperboy&co.の取得による支出	171,860千円	流動資産	112,008千円	固定資産	331千円	連結調整勘定	1,629千円	流動負債	70千円	グランスフィア(株)の取得価額	113,900千円	グランスフィア(株)の現金及び現金同等物	112,008千円	差引：グランスフィア(株)の取得による収入	1,891千円	流動資産	48,108千円	固定資産	5,619千円	連結調整勘定	113,619千円	少数株主持分相当分	51,310千円	流動負債	198,658千円	(株)ペイメント・ワンの取得価額	19,999千円	(株)ペイメント・ワンの現金及び現金同等物	20,146千円	差引：(株)ペイメント・ワンの取得による収入	146千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>オリент信販(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,119,196千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,088,702千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,853,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,559,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,319,824千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">684,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オリент信販(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,498,728千円</td> </tr> <tr> <td>オリент信販(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,926,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：オリент信販(株)の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,572,056千円</td> </tr> </table> <p>(株)アット・ワイエムシー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,634千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">306,216千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アット・ワイエムシーの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,119,196千円	固定資産	12,088,702千円	連結調整勘定	14,853,945千円	流動負債	17,559,015千円	固定負債	6,319,824千円	少数株主持分	684,275千円	オリент信販(株)の取得価額	25,498,728千円	オリент信販(株)の現金及び現金同等物	2,926,672千円	差引：オリент信販(株)の取得による支出	22,572,056千円	流動資産	42,886千円	固定資産	12,634千円	連結調整勘定	306,216千円	流動負債	60,156千円	(株)アット・ワイエムシーの取得価額	301,582千円	(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	23,348千円	差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出	278,233千円
流動資産	162,673千円																																																																																
固定資産	14,833千円																																																																																
連結調整勘定	255,063千円																																																																																
流動負債	46,500千円																																																																																
固定負債	46千円																																																																																
少数株主持分	65,223千円																																																																																
(株)paperboy&co.の取得価額	320,800千円																																																																																
(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物	148,940千円																																																																																
差引：(株)paperboy&co.の取得による支出	171,860千円																																																																																
流動資産	112,008千円																																																																																
固定資産	331千円																																																																																
連結調整勘定	1,629千円																																																																																
流動負債	70千円																																																																																
グランスフィア(株)の取得価額	113,900千円																																																																																
グランスフィア(株)の現金及び現金同等物	112,008千円																																																																																
差引：グランスフィア(株)の取得による収入	1,891千円																																																																																
流動資産	48,108千円																																																																																
固定資産	5,619千円																																																																																
連結調整勘定	113,619千円																																																																																
少数株主持分相当分	51,310千円																																																																																
流動負債	198,658千円																																																																																
(株)ペイメント・ワンの取得価額	19,999千円																																																																																
(株)ペイメント・ワンの現金及び現金同等物	20,146千円																																																																																
差引：(株)ペイメント・ワンの取得による収入	146千円																																																																																
流動資産	23,119,196千円																																																																																
固定資産	12,088,702千円																																																																																
連結調整勘定	14,853,945千円																																																																																
流動負債	17,559,015千円																																																																																
固定負債	6,319,824千円																																																																																
少数株主持分	684,275千円																																																																																
オリент信販(株)の取得価額	25,498,728千円																																																																																
オリент信販(株)の現金及び現金同等物	2,926,672千円																																																																																
差引：オリент信販(株)の取得による支出	22,572,056千円																																																																																
流動資産	42,886千円																																																																																
固定資産	12,634千円																																																																																
連結調整勘定	306,216千円																																																																																
流動負債	60,156千円																																																																																
(株)アット・ワイエムシーの取得価額	301,582千円																																																																																
(株)アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	23,348千円																																																																																
差引：(株)アット・ワイエムシーの取得による支出	278,233千円																																																																																
<p>3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(株)パワーフォーメーション	ソリス(株)
流動資産 760千円	流動資産 63,163千円
固定資産 33,647千円	連結調整勘定 11,600千円
連結調整勘定 34,224千円	流動負債 32,470千円
流動負債 2,037千円	ソリス(株)の取得価額 42,292千円
(株)パワーフォーメーションの取得価額 66,595千円	株式交換により割当てたソリス(株)の株 式 30,692千円
株式交換により割当てた株式 32,371千円	ソリス(株)の現金 及び現金同等物 25,164千円
(株)パワーフォーメーションの現金 及び現金同等物 638千円	差引：ソリス(株)の取得による収入 13,564千円
差引：(株)パワーフォーメーションの 取得による支出 33,585千円	
(株)サンプランニング(株)パワーフォーメーションの子会 社)	
流動資産 861,836千円	
固定資産 1,224,156千円	
連結調整勘定 128,861千円	
流動負債 1,022,299千円	
固定負債 1,159,054千円	
(株)サンプランニングの取得価額 33,500千円	
(株)パワーフォーメーションの子会 社株式取得原価 33,500千円	
(株)サンプランニングの現金 及び現金同等物 186,707千円	
差引：(株)サンプランニングの 取得による収入 186,707千円	
(株)ネットクルー・ジャパン	
流動資産 10,000千円	
連結調整勘定 34,879千円	
(株)ネットクルー・ジャパンの取得価額 44,879千円	
株式交換により割当てた株式 10,000千円	
(株)ネットクルー・ジャパンの現金 及び現金同等物 9,000千円	
差引：(株)ネットクルー・ジャパンの 取得による支出 25,879千円	
(株)ネットクルー(株)ネットクルー・ジャパンの子会社)	
流動資産 11,436千円	
固定資産 83,811千円	
連結調整勘定 31,373千円	
流動負債 29,479千円	
固定負債 96,141千円	
(株)ネットクルーの取得価額 1,000千円	
(株)ネットクルー・ジャパンの子会社株 式取得原価 1,000千円	
(株)ネットクルーの現金及び現金同等物 1,432千円	
差引：(株)ネットクルーの取得による収 入 1,432千円	
C C Sホールディング(株)	
固定資産 567,800千円	
連結調整勘定 104,697千円	
C C Sホールディング(株)の取得価額 672,497千円	
株式交換により割当てた株式 567,800千円	
C C Sホールディング(株)の現金 及び現金同等物 -千円	
差引：C C Sホールディング(株)の取 得による支出 104,697千円	

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(株)カードコマースサービス(C C S ホールディング株の子会社)	
流動資産	1,224,256千円
固定資産	88,598千円
連結調整勘定	79,801千円
流動負債	560,005千円
固定負債	9,627千円
少数株主持分	255,223千円
(株)カードコマースサービスの取得価額	567,800千円
C C S ホールディング株の子会社株式の取得原価	567,800千円
(株)カードコマースサービスの現金及び現金同等物	803,011千円
差引：(株)カードコマースサービスの取得による収入	803,011千円
(株)アイズファクトリー	
流動資産	347千円
固定資産	10,857千円
連結調整勘定	11,237千円
流動負債	659千円
(株)アイズファクトリーの取得価額	21,782千円
株式交換により割当てた株式	10,782千円
(株)アイズファクトリーの現金及び現金同等物	347千円
差引：(株)アイズファクトリーの取得による支出	10,653千円
(株)ティーカップ・コミュニケーションズ(株)アイズファクトリーの子会社)	
流動資産	70,486千円
固定資産	50,380千円
連結調整勘定	15,669千円
流動負債	28,514千円
固定負債	40,340千円
少数株主持分	25,484千円
(株)ティーカップ・コミュニケーションズの取得価額	10,857千円
(株)アイズファクトリーの子会社株式取得原価	10,857千円
(株)ティーカップ・コミュニケーションズの現金及び現金同等物	31,076千円
差引：(株)ティーカップ・コミュニケーションズの取得による収入	31,076千円
(株)アクセスポート(株)3721ソフトの子会社)	
流動資産	835,901千円
固定資産	28,457千円
連結調整勘定	1,042,736千円
流動負債	818,067千円
固定負債	960,028千円
(株)アクセスポートの取得価額	129,000千円
前連結会計年度の株式取得価格	129,000千円
(株)アクセスポートの現金及び現金同等物	665,609千円
差引：(株)アクセスポートの取得による収入	665,609千円

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>4 株式の交換等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株3721ソフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">200,060千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">726,263千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">123,125千円</td></tr> <tr><td>株3721ソフトの取得価額</td><td style="text-align: right;">805,880千円</td></tr> <tr><td>株式交換により割当てた株式</td><td style="text-align: right;">47,769千円</td></tr> <tr><td>株3721ソフトの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>差引：株3721ソフトの取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,463千円</td></tr> </table>	流動資産	2,682千円	固定資産	200,060千円	連結調整勘定	726,263千円	流動負債	123,125千円	株3721ソフトの取得価額	805,880千円	株式交換により割当てた株式	47,769千円	株3721ソフトの現金及び現金同等物	2,647千円	差引：株3721ソフトの取得による支出	755,463千円	<p>4 当連結会計年度に吸収合併され連結会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ネクストとの合併により株式会社イースマイが連結子会社でなくなったことに伴う合併時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イースマイの合併による減少額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">79,046千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,815千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">30,550千円</td></tr> <tr><td>株イースマイの連結上の簿価</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,010千円</td></tr> <tr><td>株イースマイの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">57,265千円</td></tr> <tr><td>差引：合併による減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,265千円</td></tr> </table>	流動資産	79,046千円	固定資産	85千円	連結調整勘定	14,244千円	流動負債	16,815千円	少数株主持分	30,550千円	株イースマイの連結上の簿価	46,010千円	株イースマイの現金及び現金同等物	57,265千円	差引：合併による減少額	57,265千円
流動資産	2,682千円																																
固定資産	200,060千円																																
連結調整勘定	726,263千円																																
流動負債	123,125千円																																
株3721ソフトの取得価額	805,880千円																																
株式交換により割当てた株式	47,769千円																																
株3721ソフトの現金及び現金同等物	2,647千円																																
差引：株3721ソフトの取得による支出	755,463千円																																
流動資産	79,046千円																																
固定資産	85千円																																
連結調整勘定	14,244千円																																
流動負債	16,815千円																																
少数株主持分	30,550千円																																
株イースマイの連結上の簿価	46,010千円																																
株イースマイの現金及び現金同等物	57,265千円																																
差引：合併による減少額	57,265千円																																
<p>5 ゼロ株との吸収分割により増加した資産及び負債は次のとおりであります。また、吸収分割により増加し資本準備金の額は106,093千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">124,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">49,205千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,714千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">59,491千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,621千円</td></tr> </table>	流動資産	124,508千円	固定資産	49,205千円	資産合計	173,714千円	流動負債	59,491千円	固定負債	8,130千円	負債合計	67,621千円																					
流動資産	124,508千円																																
固定資産	49,205千円																																
資産合計	173,714千円																																
流動負債	59,491千円																																
固定負債	8,130千円																																
負債合計	67,621千円																																
<p>6 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">666,910千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,910千円</td></tr> </table>	固定資産	666,910千円	資産合計	666,910千円	<p>6 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,207千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,207千円</td></tr> </table>	固定資産	30,207千円	資産合計	30,207千円																								
固定資産	666,910千円																																
資産合計	666,910千円																																
固定資産	30,207千円																																
資産合計	30,207千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	1,451,004千円	379,128千円	1,830,133千円	取得価額 相当額	1,862,289千円	521,091千円	2,383,380千円
減価償却 累計額 相当額	765,924千円	168,967千円	934,892千円	減価償却 累計額 相当額	1,014,329千円	206,099千円	1,220,428千円
期末残高 相当額	685,079千円	210,161千円	895,241千円	期末残高 相当額	847,959千円	314,992千円	1,162,951千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		351,503千円		1年以内		492,659千円	
1年超		564,429千円		1年超		696,058千円	
合計		915,933千円		合計		1,188,717千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		370,191千円		支払リース料		588,834千円	
減価償却費相当額		347,909千円		減価償却費相当額		547,886千円	
支払利息相当額		20,322千円		支払利息相当額		38,858千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,850千円		1年以内		2,492千円	
1年超		9,556千円		1年超		6,231千円	
合計		13,407千円		合計		8,723千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	521,932	1,200,540	678,607
債券			
その他			
小計	521,932	1,200,540	678,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	722,060	519,622	202,437
債券			
その他			
小計	722,060	519,622	202,437
合計	1,243,993	1,720,162	476,169

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,236,424	3,357,981	2,099

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,562,800
非上場債券	277,500
合計	2,840,300

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
新株予約権付社債		277,500		

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,394	273,305	102,911
債券			
その他			
小計	170,394	273,305	102,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865,058	565,241	299,816
債券			
その他			
小計	865,058	565,241	299,816
合計	1,035,452	838,547	196,905

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
852,287	459,788	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,956,299
非上場債券	624,292
その他	270,031
合計	4,850,624

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避すること、資金調達のコストを削減することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ契約は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>										
	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="703 539 1318 685"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>179,089</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>179,089</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td>13,149</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>192,238</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	179,089	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,089	ニ.未認識数理計算上の差異	13,149	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	192,238
イ.退職給付債務	179,089										
ロ.年金資産	-										
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,089										
ニ.未認識数理計算上の差異	13,149										
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	192,238										
	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="703 786 1318 931"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>13,523</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>9,792</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	13,523	ロ.利息費用	1,394	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,125	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,792
イ.勤務費用	13,523										
ロ.利息費用	1,394										
ハ.期待運用収益	-										
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,125										
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,792										
	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="703 1043 1318 1267"> <tr> <td>イ.退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率(%)</td> <td>1.75</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益(%)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)</td> <td>各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(4年)による定額法</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ.割引率(%)	1.75	ハ.期待運用収益(%)	-	ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(4年)による定額法		
イ.退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準										
ロ.割引率(%)	1.75										
ハ.期待運用収益(%)	-										
ニ.数理計算上の差異の 処理年数(年)	各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(4年)による定額法										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金繰入限度超過額	149,093千円	貸倒引当金繰入限度超過額	374,749千円
	繰越欠損金	891,032千円	繰越欠損金	2,073,659千円
	減価償却超過額	60,160千円	減価償却超過額	194,394千円
	投資有価証券評価損	107,165千円	投資有価証券評価損	257,119千円
	未払事業税	133,876千円	貸倒損失	457,703千円
	その他	176,205千円	未払事業税	194,553千円
	繰延税金資産小計	1,517,533千円	その他	579,680千円
	評価性引当額	843,076千円	繰延税金資産小計	4,131,859千円
	繰延税金資産合計	674,457千円	評価性引当額	1,908,769千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,223,090千円
	その他有価証券評価差額金	203,295千円	繰延税金負債	
	特別償却準備金	11,440千円	その他有価証券評価差額金	173千円
	繰延税金負債合計	214,736千円	特別償却準備金	2,620千円
	繰延税金資産の純額	459,720千円	繰延税金負債合計	2,793千円
			繰延税金資産の純額	2,220,296千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
	法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%
	繰越欠損金の発生	0.18%	持分変動益	8.42%
	連結調整勘定償却額	4.77%	持分変動損	1.52%
	その他	0.36%	連結調整勘定償却額	5.91%
	税効果適用後の法人税等の負担率	47.50%	評価性引当額	1.77%
			投資有価証券評価損	1.53%
			子会社株式売却益	0.50%
			その他	0.73%
			税効果適用後の法人税等の負担率	44.84%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

項目	I x P (インターネットインフラ) 関連事業 (千円)	インターネット 広告メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,557,979	8,004,006	23,561,986	-	23,561,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,831	323,794	407,626	(407,626)	-
計	15,641,811	8,327,800	23,969,612	(407,626)	23,561,986
営業費用	13,401,374	7,840,953	21,242,328	(485,209)	20,757,118
営業利益	2,240,436	486,846	2,727,283	77,583	2,804,867
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,618,988	8,417,085	24,036,074	3,860,728	27,896,802
減価償却費	308,793	187,202	495,995	-	495,995
資本的支出	1,139,200	372,734	1,511,935	-	1,511,935

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) I x P (インターネットインフラ) 関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は5,210,714千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,953,131	11,877,506	9,389,170	37,219,808	-	37,219,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,007	128,483	-	230,491	(230,491)	-
計	16,055,139	12,005,989	9,389,170	37,450,300	(230,491)	37,219,808
営業費用	13,502,950	12,235,063	7,408,755	33,146,769	(279,442)	32,867,327
営業利益 又は営業損失()	2,552,189	229,073	1,980,414	4,303,530	48,950	4,352,481
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,752,323	8,433,797	54,322,678	82,508,799	5,548,569	88,057,369
減価償却費	387,041	216,464	323,919	927,426	(22,735)	904,690
資本的支出	735,260	312,879	280,109	1,328,249	(141,404)	1,186,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業).....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等
- (2) インターネット集客支援事業(メディア事業).....電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等
- (3) インターネット金融事業(ネット金融事業)..... パーソナルファイナンス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は7,131,287千円であります。

なお、当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp(インターネットインフラ)関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更に伴い、インターネット集客支援事業(メディア事業)について売上高及び営業費用は、884,328千円少なく計上されております。インターネット集客支援事業(メディア事)以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 6.5	-	-	株式購入	6,900		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
株式購入については契約書に基づく合理的な価額をもって取引しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アクセスポート	東京都渋谷区	114,500	キーワードリスティング(9199)事業	(所有) 直接 14.9 間接 59.0	-	金銭の貸付、検索型キーワード仕入	金銭の貸付	960,000		
								貸付利息	2,522		
								検索型キーワード仕入	453,281		
子会社	(株)3721ソフト	東京都港区	40,780	(株)アクセスポートの株式を所有する管理会社	(所有) 直接 100.0	-	金銭の貸付	金銭の貸付	123,000		
								貸付利息	50		
子会社	(株)ティーカップコミュニケーション	東京都江東区	34,800	インターネットコミュニティ事業	(所有) 間接 51.0	兼任 1人	金銭の貸付	金銭の貸付	7,920		
								貸付利息	17		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
(1)金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2)キーワード販売については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。
2 (株)アクセスポート、(株)3721ソフト及び(株)ティーカップコミュニケーションは、貸借対照表を連結しているため、それまでの取引を記載しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 3.2	-	-	ロイヤリティの支払	1,596		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

契約書に基づく合理的な価額をもって取引しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	217円93銭	1株当たり純資産額	262円51銭
1株当たり当期純利益金額	44円81銭	1株当たり当期純利益金額	52円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円39銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社（GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)及び(株)カードコマースサービス）が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、反映しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 200円53銭 1株当たり当期純利益金額 18円80銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 18円71銭</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社（GMOリサーチ(株)、Jword(株)及びオリエント信販(株)）が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、反映しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,563,068	3,258,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,412	22,647
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,412)	(22,647)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,523,655	3,236,305
期中平均発行済株式数(株)	56,869,615	61,720,805
期中平均自己株式数(株)	554,121	291,789
期中平均株式数(株)	56,315,494	61,429,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	822,547	335,948
(うち新株予約権)	(735,957)	(315,457)
(うち自己株取得方式による ストックオプション)	(86,590)	(20,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)。第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権の概要は、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>新株予約権の発行の件</p> <p>当社は、平成17年3月29日開催の株主総会において新株予約権を発行することが承認決議されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年4月1日から平成27年3月28日までとする。</p>	<p>1. G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会の決議に基づき平成18年3月17日にG M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還を行いました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還した銘柄 G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達</p> <p>2. 銀行借入の件</p> <p>当社は、平成18年3月2日開催の取締役会において、G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還のための銀行借入を行うことを決議を行い、実行いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 あおぞら銀行 借入金額 220億円 返済期間 実行日より6ヶ月間 借入日 平成18年3月16日 担保 弊社子会社株式 利率 0.59273%</p> <p>(2) 借入先 (株)りそな銀行 (株)みずほ銀行 日新火災海上保険(株) (株)百十四銀行 借入金額 60億円 返済期間 実行日より5年 借入日 平成18年3月15日 担保 弊社子会社株式 利率 1.13636%</p> <p>(3) 借入先 (株)三井住友銀行 借入金額 28億円 返済期間 実行日より3年 借入日 平成18年3月16日 利率 0.83%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMOインターネット(株)	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日		15,000,000 (15,000,000)			平成19年 9月7日 (注)2
GMOインターネット(株)	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日		10,000,000 (10,000,000)			平成19年 9月7日 (注)2
GMOインターネット(株)	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月7日		6,000,000 (6,000,000)			平成19年 9月7日 (注)2
オリエント信販(株)	第2回 無担保社債	平成17年 9月29日		2,000,000 ()	3.0		平成19年 9月28日
オリエント信販(株)	第3回 無担保社債	平成17年 9月29日		2,000,000 ()	3.0		平成20年 9月29日
オリエント信販(株)	第4回 無担保社債	平成17年 12月30日		300,000 (150,000)	0.55		平成19年 12月28日
合計				35,300,000 (31,150,000)			

(注)1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

(注)2 当社の無担保転換社債型新株予約権付社債については、償還期限が平成19年9月7日であります。全額平成18年3月17日に繰上償還したため、1年以内の償還予定額に含めております。

(注)3 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
GMOインターネット(株)普通株式	無償	額面100円につき金100円	31,000,000		100	自平成17年9月8日 至平成19年9月6日	(注)

(注)本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(注)4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
31,150,000	2,150,000	2,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,178,500	7,591,000	3.13	
1年以内返済予定の 長期借入金		8,300,400	3.24	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		5,445,950	3.24	平成19年～20年
その他の有利子負債				
合計	2,178,500	21,337,350		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,517,250	928,700		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,359,141		5,387,330	
2 売掛金	2	1,337,458		1,059,321	
3 商品		610		-	
4 貯蔵品		2,276		8,827	
5 前渡金		44,740		20,638	
6 前払費用		96,934		68,135	
7 短期貸付金	2	767,479		907,469	
8 繰延税金資産		251,040		218,354	
9 その他		162,991		240,667	
貸倒引当金		279,059		224,673	
流動資産合計		7,743,615	43.4	7,686,071	16.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		66,997		79,419	
減価償却累計額		22,871	44,125	29,801	49,617
(2) 構築物		800		800	
減価償却累計額		41	758	197	602
(3) 車両運搬具		7,120		-	
減価償却累計額		5,767	1,352	-	-
(4) 工具器具及び備品		118,605		156,399	
減価償却累計額		49,673	68,932	80,849	75,549
有形固定資産合計		115,169	0.6	125,769	0.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		443,902		332,926	
(2) 特許出願権		20,833		13,690	
(3) 商標権		2,336		7,839	
(4) ソフトウェア		88,700		103,728	
(5) ソフトウェア仮勘定		75,141		233,713	
(6) 電話加入権		38,805		38,805	
(7) 施設利用権		67,190		62,376	
無形固定資産合計		736,910	4.1	793,081	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,591,603		3,953,054	
(2) 関係会社株式	1	4,645,789		30,658,919	
(3) 出資金		126,737		50	
(4) 長期貸付金		16,440		4,500	
(5) 関係会社長期貸付金		1,008,920		1,574,763	
(6) 関係会社新株予約権		-		574,292	
(7) 長期前払費用		2,144		351	
(8) 保証金		469,132		360,824	
(9) 繰延税金資産		412,761		795,215	
(10) その他		1,471		-	
貸倒引当金		8,940		3,000	
投資損失引当金		-		165,372	
投資その他の資産合計		9,266,060	51.9	37,753,599	81.4
固定資産合計		10,118,139	56.6	38,672,451	83.4
資産合計		17,861,754	100.0	46,358,522	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	2,178,000		-		
2		-		31,000,000		
3	2	1,003,554		870,771		
4		222		171		
5		1,361,000		1,456,800		
6		6,772		67,819		
7		149,082		146,163		
8		794,410		28,980		
9		10,538		13,621		
10		38,962		76,853		
		流動負債合計	5,542,541	31.0	33,661,181	72.6
固定負債						
1	2	230,615		122,490		
		固定負債合計	230,615	1.3	122,490	0.3
		負債合計	5,773,156	32.3	33,783,671	72.9
(資本の部)						
資本金						
	3	3,311,130	18.5	3,311,130	7.1	
資本剰余金						
1		5,207,835		5,238,528		
2						
		(1)自己株式処分差益	76,312	114,828		
		資本剰余金合計	5,284,148	29.6	5,353,357	11.6
利益剰余金						
1		13,600		13,600		
2						
		(1) 別途積立金	700,000	700,000		
3		2,735,219		3,193,035		
		利益剰余金合計	3,448,819	19.3	3,906,635	8.4
		その他有価証券評価差額金	182,377	1.0	27,708	0.1
	4	自己株式	137,877	0.7	23,980	0.1
		資本合計	12,088,597	67.7	12,574,851	27.1
		負債・資本合計	17,861,754	100.0	46,358,522	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 事業収入			8,207,273	100.0		9,921,292	100.0
事業費							
1 給与・賞与		906,812			1,107,382		
2 賞与引当金繰入額		7,860			10,826		
3 厚生費		92,397			106,650		
4 外注費	1	1,834,434			3,267,033		
5 旅費交通費		39,195			50,016		
6 地代家賃		345,250			480,134		
7 賃借料		355,646			272,546		
8 減価償却費		164,438			192,710		
9 通信費		211,556			289,560		
10 消耗品費		17,631			13,709		
11 支払手数料		611,150			653,138		
12 その他		148,686	4,735,060	57.7	226,717	6,670,425	67.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		96,931			80,347		
2 広告宣伝費		1,053,950			823,766		
3 業務委託費		168,895			147,872		
4 貸倒引当金繰入額		84,293			92,564		
5 役員報酬		166,207			172,146		
6 給与・賞与		300,346			291,881		
7 賞与引当金繰入額		2,678			2,795		
8 厚生費		59,061			46,770		
9 旅費交通費		29,882			34,760		
10 地代家賃		85,901			81,466		
11 減価償却費		25,278			25,028		
12 通信費		13,189			20,003		
13 その他		374,099	2,460,717	30.0	385,691	2,205,095	22.2
営業利益			1,011,495	12.3		1,045,771	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息・配当金	1	147,568			371,592		
2 業務分担金	1	134,465			166,340		
3 受取手数料	1	23,766			8,764		
4 その他		19,345	325,144	4.0	33,834	580,532	5.9
営業外費用							
1 支払利息		3,796			12,392		
2 新株発行費		11,356			-		
3 社債利息		-			5,369		
4 社債発行費		-			21,126		
5 その他		5,560	20,714	0.3	6,566	45,455	0.5
経常利益			1,315,925	16.0		1,580,848	15.9
特別利益							
1 固定資産売却益		-			1,495		
2 貸倒引当金戻入益		-			2,450		
3 関係会社株式売却益		-			3,091,639		
4 投資有価証券売却益		3,177,944	3,177,944	38.7	396,038	3,491,623	35.2
特別損失							
1 出資金評価損		-			41,649		
2 関係会社株式売却損		-			157		
3 固定資産除却損	2	1,230			91,701		
4 投資有価証券評価損		21,503			249,669		
5 関係会社株式評価損		619,934			1,167,814		
6 投資損失引当金繰入額		-			165,372		
7 社名変更費用		-			37,566		
8 解約違約金	3	66,296	708,964	8.6	11,495	1,765,425	17.8
税引前当期純利益			3,784,905	46.1		3,307,045	33.3
法人税、住民税 及び事業税		1,734,492			1,863,043		
法人税等調整額		148,327	1,586,164	19.3	243,656	1,619,387	16.3
当期純利益			2,198,740	26.8		1,687,658	17.0
前期繰越利益			648,319			2,535,494	
中間配当額			111,840			184,095	
合併による抱合株式償却損			-			846,021	
当期末処分利益			2,735,219			3,193,035	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,735,219		3,193,035
利益処分額					
1 配当金		183,235		185,821	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,490 (880)	199,725	- (-)	185,821
次期繰越利益			2,535,494		3,007,213

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>-</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>-</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当期に負 担すべき金額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘 案して必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の期末貸借対照表計上額は235,224千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>-</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,489千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																													
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 関係会社株式 309,355千円</p> <p>担保付債務 短期借入金 2,178,000千円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 110,381千円 短期貸付金 747,420千円 未払金 209,627千円 預り保証金 216,850千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 226,914,000株 発行済株式総数 普通株式 61,601,988株</p> <p>4 自己株式 普通株式 523,614株</p> <p>5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱お名前ドットコム</td> <td style="text-align: center;">25,044</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアアンドソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">4,871</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5,269</td> <td>商品仕入契約に基づく仕入債務</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td style="text-align: center;">20,756</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">55,942</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	㈱お名前ドットコム	25,044	未払賃借料	GMOメディアアンドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料		5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務	インターネットナンバー(株)	20,756	未払賃借料	計	55,942		<p>1</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 126,136千円 短期貸付金 893,919千円 未払金 228,315千円 預り保証金 109,118千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 246,400,000株 発行済株式総数 普通株式 62,031,378株</p> <p>4 自己株式 普通株式 90,746株</p> <p>5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOリサーチ(株)</td> <td style="text-align: center;">1,964</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td style="text-align: center;">15,326</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>㈱テレコムオンライン</td> <td style="text-align: center;">80,374</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">59,333</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOブログ(株)</td> <td style="text-align: center;">118,666</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>オリエン特信販(株)</td> <td style="text-align: center;">2,500,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,776,873</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料	インターネットナンバー(株)	15,326	未払賃借料	㈱テレコムオンライン	80,374	未払賃借料	GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料	GMOブログ(株)	118,666	未払賃借料	GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料	オリエン特信販(株)	2,500,000	借入金	計	2,776,873	
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																												
㈱お名前ドットコム	25,044	未払賃借料																																												
GMOメディアアンドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料																																												
	5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務																																												
インターネットナンバー(株)	20,756	未払賃借料																																												
計	55,942																																													
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																												
GMOリサーチ(株)	1,964	未払賃借料																																												
インターネットナンバー(株)	15,326	未払賃借料																																												
㈱テレコムオンライン	80,374	未払賃借料																																												
GMOコミュニケーションズ(株)	59,333	未払賃借料																																												
GMOブログ(株)	118,666	未払賃借料																																												
GMOインターネット証券(株)	1,208	未払賃借料																																												
オリエン特信販(株)	2,500,000	借入金																																												
計	2,776,873																																													
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は182,377千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,708千円であります。</p>																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 394 655 495"><tr><td>受取利息・配当金</td><td>131,961千円</td></tr><tr><td>業務分担金</td><td>134,465千円</td></tr><tr><td>受取手数料</td><td>21,470千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損は、主にメルマガ配信システムの除却によるものであります。</p> <table data-bbox="156 595 655 663"><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,111千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>118千円</td></tr></table> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p>	受取利息・配当金	131,961千円	業務分担金	134,465千円	受取手数料	21,470千円	ソフトウェア	1,111千円	その他	118千円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="783 394 1283 528"><tr><td>外注費</td><td>2,160,108千円</td></tr><tr><td>受取利息・配当金</td><td>369,398千円</td></tr><tr><td>業務分担金</td><td>166,340千円</td></tr><tr><td>受取手数料</td><td>5,300千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損は、主に9199関連システムの除却によるものであります。</p> <table data-bbox="783 595 1283 663"><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>81,127千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,573千円</td></tr></table> <p>3 解約違約金は、リース契約途中解除による精算金であります。</p>	外注費	2,160,108千円	受取利息・配当金	369,398千円	業務分担金	166,340千円	受取手数料	5,300千円	ソフトウェア仮勘定	81,127千円	その他	10,573千円
受取利息・配当金	131,961千円																						
業務分担金	134,465千円																						
受取手数料	21,470千円																						
ソフトウェア	1,111千円																						
その他	118千円																						
外注費	2,160,108千円																						
受取利息・配当金	369,398千円																						
業務分担金	166,340千円																						
受取手数料	5,300千円																						
ソフトウェア仮勘定	81,127千円																						
その他	10,573千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	701,006	116,776	817,782	取得価額 相当額	580,518	169,510	750,028
減価償却 累計額相当額	370,934	82,269	453,203	減価償却 累計額相当額	330,660	66,524	397,184
期末残高 相当額	330,071	34,506	364,578	期末残高 相当額	249,857	102,986	352,843
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		158,177千円		1年以内		135,392千円	
1年超		212,389千円		1年超		221,539千円	
合計		370,567千円		合計		356,931千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		195,554千円		支払リース料		188,956千円	
減価償却費相当額		184,237千円		減価償却費相当額		180,588千円	
支払利息相当額		7,687千円		支払利息相当額		7,415千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	648,958	5,059,840	4,410,881

当事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,649,679	84,147,109	82,497,429

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 117,187千円</p> <p>未払事業税否認 124,653千円</p> <p>減価償却超過額 24,022千円</p> <p>投資有価証券評価損 238,783千円</p> <p>関係会社株式評価損 251,947千円</p> <p>出資金評価損 12,207千円</p> <p>その他 20,122千円</p> <p>繰延税金資産合計 788,923千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 125,121千円</p> <p>繰延税金負債合計 125,121千円</p> <p>繰延税金資産の純額 663,801千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 92,640千円</p> <p>未払事業税否認 116,239千円</p> <p>減価償却超過額 16,734千円</p> <p>投資有価証券評価損 202,031千円</p> <p>関係会社株式評価損 602,439千円</p> <p>投資損失引当金 67,290千円</p> <p>出資金評価損 29,153千円</p> <p>その他 21,393千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,147,923千円</p> <p>評価性引当額 115,347千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,032,579千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 19,009千円</p> <p>繰延税金負債合計 19,009千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,013,569千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85%</p> <p>住民税均等割額 0.10%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 1.48%</p> <p>その他 0.38%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 41.91%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.66%</p> <p>住民税均等割額 0.11%</p> <p>関係会社株式評価損 3.49%</p> <p>評価性引当額 7.95%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 3.82%</p> <p>その他 0.12%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 48.97%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額金額	197円64銭	1株当たり純資産額金額	203円01銭
1株当たり当期純利益金額	38円75銭	1株当たり当期純利益金額	27円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円32銭
<p>当社は、平成16年 8月20日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産	180円03銭		
1株当たり当期純利益	10円40銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円36銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,198,740	1,687,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,490	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,490)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,182,250	1,687,658
期中平均発行済株式(株)	56,869,615	61,720,805
期中平均自己株式数(株)	554,121	291,789
期中平均株式数(株)	56,315,494	61,429,016
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	822,547	335,948
(うち新株予約権)	(735,957)	(315,457)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(86,590)	(20,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第 1 回及至第 3 回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)。第 1 回及至第 3 回無担保転換社債型新株予約権の概要は、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>新株予約権の発行の件</p> <p>当社は、平成17年3月29日開催の株主総会において新株予約権を発行することが承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年4月1日から平成27年3月28日までとする。</p>	<p>1. G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会の決議に基づき平成18年3月17日にG M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還を行いました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還した銘柄 G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達</p> <p>2. 銀行借入の件</p> <p>当社は、平成18年3月2日開催の取締役会において、G M Oインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還のための銀行借入を行うことを決議を行い、実行いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 あおぞら銀行 借入金額 220億円 返済期間 実行日より6ヶ月間 借入日 平成18年3月16日 担保 弊社子会社株式 利率 0.59273%</p> <p>(2) 借入先 (株)りそな銀行 (株)みずほ銀行 日新火災海上保険(株) (株)百十四銀行 借入金額 60億円 返済期間 実行日より5年 借入日 平成18年3月15日 担保 弊社子会社株式 利率 1.13636%</p> <p>(3) 借入先 (株)三井住友銀行 借入金額 28億円 返済期間 実行日より3年 借入日 平成18年3月16日 利率 0.83%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アラン	80	27,369
		(株)ネットエイジ	100	4,051
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		(株)ゲームアーツ	10	10,000
		イーバンク銀行(株)	30,918	3,041,520
		(株)スロー・グループ	200	30,000
		(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	190	527
		日本振興銀行	8,260	445,744
		(株)ドリコム	580	22,581
		ジャック・ホールディング(株)	80	16
		(株)シネックス	14,000	9,520
		ジェット証券(株)	850	105,619
計		55,448	3,717,829	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクITファンド6号	1	89,095
		CA-I投資事業組合	10	96,503
		ネットエイジベンチャーファンド	5	49,625
計		16	235,224	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,997	12,422	-	79,419	29,801	6,930	49,617
構築物	800	-	-	800	197	156	602
車両運搬具	7,120	-	7,120	-	-	847	-
工具器具及び備品	118,605	59,705	21,911	156,399	80,849	41,671	75,549
有形固定資産計	193,523	72,127	29,031	236,618	110,848	49,605	125,769
無形固定資産							
営業権	554,878	-	-	554,878	221,951	110,975	332,926
特許出願権	57,142	-	-	57,142	43,452	7,142	13,690
商標権	4,554	6,500	-	11,054	3,215	997	7,839
ソフトウェア	214,410	59,542	49,692	224,260	120,532	44,166	103,728
ソフトウェア 仮勘定	75,141	287,435	128,864	233,713	-	-	233,713
電話加入権	38,805	-	-	38,805	-	-	38,805
施設利用権	96,265	-	-	96,265	33,888	4,813	62,376
無形固定資産計	1,041,199	353,478	178,556	1,216,121	423,039	168,095	793,081
長期前払費用	10,567	-	9,979	588	236	154	351

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

工具器具及び備品 主にサーバー57,405千円によるものであります。

ソフトウェア 主にBlogシステム55,560千円によるものであります。

ソフトウェア仮勘定 主に9199関連システム開発費74,900千円、1 I Dシステム開発費116,985千円によるものであります。

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定 主に9199関連システム74,900千円の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,311,130	-	-	3,311,130
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(61,601,988)	(429,390)	(-)	(62,031,378)
	普通株式 (千円)	3,311,130	-	-	3,311,130
	計 (株)	(61,601,988)	(429,390)	(-)	(62,031,378)
	計 (千円)	3,311,130	-	-	3,311,130
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,207,835	30,692	-	5,238,528
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	76,312	38,515	-	114,828
	計 (千円)	5,284,148	69,208	-	5,353,357
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,600	-	-	13,600
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	700,000	-	-	700,000
	計 (千円)	713,600	-	-	713,600

(注1) 平成17年8月1日開催の取締役会決議により、平成17年9月21日付でソリス㈱を株式交換により完全子会社化しております。これに伴い普通株式429,390株を発行し、資本準備金が30,692千円増加しております。

(注2) 期末保有自己株式(普通株式)数 90,746株

(注3) 自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	288,000	90,114	150,441	-	227,673
賞与引当金	10,538	13,621	10,538	-	13,621
投資損失引当金	-	165,372	-	-	165,372

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,325
預金	
普通預金	5,367,571
別段預金	18,434
小計	5,386,005
合計	5,387,330

B 売掛金

相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
MEMBERS (アクセス事業)	411,932
Jword	190,206
お名前ドットコム	138,126
OEM事業	72,761
まるごとサーバー	68,139
その他	178,156
合計	1,059,321

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{365}$
1,337,458	10,417,102	10,458,946	1,059,321	88.98	42.10

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 貯蔵品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷式2006	2,853
企業家倶楽部(英語)	2,778
商材販売促進商品	1,598
その他	1,597
合計	8,827

D 関係会社株式

区分	金額(千円)
オリエン特信販(株)	26,498,421
(株)まぐクリック	648,958
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
GMOインターネット証券(株)	480,000
GMOホスティング&セキュリティ(株)	442,921
その他	2,030,818
合計	30,658,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券を贈呈する。

(注) 平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、当社の公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う旨の変更を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書及び その添付書類	第1回乃至第3回無担保 転換社債型新株予約権付 社債(転換社債型新株予約 権付社債間限定同順位特約付) 発行		平成17年8月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の訂 正届出書	平成17年8月22日提出の有価証券届出書(上記(2))に係る訂正届出書		平成17年8月25日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第15期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月20日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成17年9月30日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成18年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

グローバルメディアオンライン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルメディアオンライン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

G M O インターネット 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

グローバルメディアオンライン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローバルメディアオンライン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルメディアオンライン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

G M O インターネット 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。